

令和 5 年度
中野区各会計予算説明書

令和 5 年 2 月

中 野 区

令和5年度中野区各会計予算説明書

目 次

一般会計	1
歳入歳出予算事項別明細書	2
1. 歳入歳出予算総括	2
2. 歳 入	
第1款 特別区税	4
第2款 特別区交付金	6
第3款 地方譲与税	6
第4款 利子割交付金	8
第5款 配当割交付金	8
第6款 株式等譲渡所得割交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 環境性能割交付金	10
第9款 地方特例交付金	10
第10款 交通安全対策特別交付金	10
第11款 分担金及び負担金	10
第12款 使用料及び手数料	12
第13款 国庫支出金	18
第14款 都支出金	26
第15款 財産収入	40
第16款 寄付金	40
第17款 繰入金	42
第18款 繰越金	42
第19款 諸収入	44
第20款 特別区債	50
3. 歳 出	
第1款 議会費	52
第2款 企画費	54
第3款 総務費	56
第4款 区民費	68
第5款 子ども教育費	76
第6款 地域支えあい推進費	84
第7款 健康福祉費	88
第8款 環境費	94
第9款 都市基盤費	96
第10款 まちづくり推進費	102
第11款 公債費	104
第12款 諸支出金	104
第13款 予備費	106
給与費明細書	108
債務負担行為調書	122
特別区債現在高調書	176

用地特別會計	179
歳入歳出予算事項別明細書	180
1. 歳入歳出予算総括	180
2. 歳入	
第1款 財産収入	182
第2款 繰入金	182
3. 歳出	
第1款 公債費	184
債務負担行為調書	186
特別区債現在高調書	188

国民健康保険事業特別会計	191
歳入歳出予算事項別明細書	192
1. 歳入歳出予算総括	192
2. 歳入	
第1款 国民健康保険料	194
第2款 一部負担金	196
第3款 国庫支出金	196
第4款 都支出金	196
第5款 繰入金	198
第6款 繰越金	198
第7款 諸収入	200
3. 歳出	
第1款 国保運営費	202
第2款 国保給付費	204
第3款 国保事業費納付金	206
第4款 保健事業費	208
第5款 諸支出金	210
第6款 予備費	210
給与費明細書	212
債務負担行為調書	222

後期高齢者医療特別会計	229
歳入歳出予算事項別明細書	230
1. 歳入歳出予算総括	230
2. 歳入	
第1款 後期高齢者医療保険料	232
第2款 繰入金	232
第3款 繰越金	232
第4款 諸収入	234
3. 歳出	
第1款 広域連合納付金	236
第2款 保険給付費	236
第3款 諸支出金	236
介護保険特別会計	239
歳入歳出予算事項別明細書	240
1. 歳入歳出予算総括	240
2. 歳入	
第1款 介護保険料	242
第2款 使用料及び手数料	242
第3款 国庫支出金	242
第4款 支払基金交付金	244
第5款 都支出金	244
第6款 財産収入	246
第7款 繰入金	246
第8款 繰越金	246
第9款 諸収入	248
3. 歳出	
第1款 制度運営費	250
第2款 保険給付費	252
第3款 地域支援事業費	254
第4款 基金積立金	256
第5款 諸支出金	256
第6款 予備費	256
給与費明細書	258
債務負担行為調書	268

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

給与費明細書

債務負担行為調書

特別区債現在高調書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別区税	37,705,479	34,245,457	3,460,022
2 特別区交付金	43,400,000	40,500,000	2,900,000
3 地方譲与税	434,000	434,000	0
4 利子割交付金	120,000	100,000	20,000
5 配当割交付金	650,000	600,000	50,000
6 株式等譲渡所得割交付金	600,000	500,000	100,000
7 地方消費税交付金	8,200,000	6,800,000	1,400,000
8 環境性能割交付金	120,000	100,000	20,000
9 地方特例交付金	170,000	170,000	0
10 交通安全対策特別交付金	27,000	25,000	2,000
11 分担金及び負担金	2,651,313	1,277,341	1,373,972
12 使用料及び手数料	2,027,387	2,049,915	△22,528
13 国庫支出金	36,502,071	31,699,328	4,802,743
14 都支出金	14,520,176	13,336,222	1,183,954
15 財産収入	177,171	164,141	13,030
16 寄付金	93,555	37,455	56,100
17 繰入金	17,258,937	17,768,231	△509,294
18 繰越金	400,000	400,000	0
19 諸収入	3,037,911	1,792,910	1,245,001
20 特別区債	27,535,000	5,935,000	21,600,000
歳 入 合 計	195,630,000	157,935,000	37,695,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	特別区債	その他	
1 議会費	1,072,306	992,787	79,519	0	132,000	0	940,306
2 企画費	855,115	677,574	177,541	194,575	0	50,563	609,977
3 総務費	25,089,964	12,634,624	12,455,340	140,935	11,912,000	1,728,994	11,308,035
4 区民費	13,342,631	11,713,484	1,629,147	2,847,494	0	356,542	10,138,595
5 子ども教育費	60,748,032	45,467,021	15,281,011	14,857,704	11,334,000	4,873,344	29,682,984
6 地域支えあい推進費	8,746,161	7,859,598	886,563	1,186,915	0	848,207	6,711,039
7 健康福祉費	37,480,892	34,056,051	3,424,841	21,525,411	0	618,071	15,337,410
8 環境費	5,859,758	5,692,015	167,743	74	0	708,316	5,151,368
9 都市基盤費	8,773,317	7,683,070	1,090,247	1,705,268	27,000	2,466,057	4,574,992
10 まちづくり推進費	17,611,354	12,728,724	4,882,630	8,563,871	4,130,000	3,722,863	1,194,620
11 公債費	1,599,677	1,300,609	299,068	0	0	519,344	1,080,333
12 諸支出金	14,050,793	16,629,443	△2,578,650	0	0	1,890,914	12,159,879
13 予備費	400,000	500,000	△100,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	195,630,000	157,935,000	37,695,000	51,022,247	27,535,000	17,783,215	99,289,538

※地方消費税交付金のうち、地方消費税引き上げ分の増収(見込額50億円)については、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いた、社会保障施策(医療、介護、子ども・子育て等)に要する経費の一般財源分に充てています。

2. 歳入

(款) 1 特別区税

(項) 1 特別区民税

目	本年度	前年度	比較
1 特別区民税	35,554,171	32,113,135	3,441,036
計	35,554,171	32,113,135	3,441,036

(款) 1 特別区税

(項) 2 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1 環境性能割	7,036	6,524	512
2 種別割	119,865	114,426	5,439
計	126,901	120,950	5,951

(款) 1 特別区税

(項) 3 特別区たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1 特別区たばこ税	2,024,407	2,011,372	13,035
計	2,024,407	2,011,372	13,035

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	35,254,009	1 現年度分 調定額 35,455,141 収入率 99.0%	
		2 過年度分 調定額 169,103 収入率 82.5%	
2 滞納繰越分	300,162	調定額 769,645 収入率 39.0%	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	7,036	調定額 7,036 収入率 100.0%	
1 現年課税分	118,398	調定額 121,185 収入率 97.7%	
2 滞納繰越分	1,467	調定額 7,123 収入率 20.6%	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	2,024,407	調定額 2,024,407 収入率 100.0%	

(款) 2 特別区交付金

(項) 1 特別区財政調整交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 普通交付金	41,900,000	39,000,000	2,900,000
2 特別交付金	1,500,000	1,500,000	0
計	43,400,000	40,500,000	2,900,000

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款) 3 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	300,000	300,000	0
計	300,000	300,000	0

(款) 3 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	34,000	34,000	0
計	34,000	34,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	41,900,000	普通交付金
1 特別交付金	1,500,000	特別交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	100,000	地方揮発油譲与税

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	300,000	自動車重量譲与税

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	34,000	森林環境譲与税

(款) 4 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	120,000	100,000	20,000
計	120,000	100,000	20,000

(款) 5 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	650,000	600,000	50,000
計	650,000	600,000	50,000

(款) 6 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	600,000	500,000	100,000
計	600,000	500,000	100,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	8,200,000	6,800,000	1,400,000
計	8,200,000	6,800,000	1,400,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	120,000	利子割交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	650,000	配当割交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	600,000	株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	8,200,000	地方消費税交付金

(款) 8 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	120,000	100,000	20,000
計	120,000	100,000	20,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	170,000	170,000	0
計	170,000	170,000	0

(款) 10 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	27,000	25,000	2,000
計	27,000	25,000	2,000

(款) 11 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企画費負担金	10,607	0	10,607
2 総務費負担金	1,622,541	295,391	1,327,150
3 子ども教育費負担金	966,260	950,161	16,099
4 健康福祉費負担金	32,731	31,789	942
5 まちづくり推進費負担金	19,174	0	19,174
計	2,651,313	1,277,341	1,373,972

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	120,000	環境性能割交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	170,000	地方特例交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	27,000	交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 資産活用	10,607	再開発区関連資産不動産鑑定に係る負担金
1 庁舎	26,762	東京都第三建設事務所維持管理費負担金
2 新区役所整備	1,595,779	新庁舎整備に係る都負担金
1 保育園	960,343	1 区立保育園入園者自己負担金 117,207 2 委託保育園入園者自己負担金 843,136
2 母子生活支援施設	111	母子生活支援施設入所者自己負担金
3 母子保健	156	養育医療自己負担金
4 入院助産	40	助産施設入所者自己負担金
5 児童入所施設措置	5,610	児童入所等措置に係る自己負担金
1 老人保護	28,594	養護老人ホーム入所者自己負担金
2 運動施設	4,137	妙正寺川公園運動広場管理運営費新宿区負担金
1 中野駅周辺まちづくり	19,174	電線共同溝整備に係る協定に基づく負担金

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	5,164	5,361	△ 197
2 区民使用料	7,682	8,009	△ 327
3 子ども教育使用料	94,382	93,127	1,255
4 地域支えあい推進使用料	31,381	36,234	△ 4,853
5 健康福祉使用料	5,049	4,606	443
6 環境使用料	123	123	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 庁舎	4,975	区庁舎使用料	
2 防災施設	189	防災広場使用料	
1 商工施設	7,009	産業振興センター	
2 文化施設	673	1 もみじ山文化センター	622
		2 野方区民ホール	29
		3 なかの芸能小劇場	22
1 福祉施設等	289	施設等使用料	
2 幼稚園	1,496	幼稚園保育料	
3 図書館	1,002	1 架空線等使用料	443
		2 会議室使用料	559
4 義務教育施設	2,501	1 架空線等使用料	2,451
		2 施設等使用料	50
5 教育センター	67	1 架空線等使用料	8
		2 教育センター使用料	59
6 少年自然の家	18	架空線等使用料	
7 学童クラブ	89,009	学童クラブ保育料	
1 保健福祉施設等	1,459	1 施設使用料	1,193
		2 行政財産使用料	266
2 区民施設	29,922	1 区民活動センター施設	29,922
		(1) 施設使用料	28,706
		(2) 公衆電話設置等使用料	250
		(3) 施設用地使用料	966
1 保健福祉施設等	284	施設等使用料	
2 住民検診	100	住民検診	
3 スポーツ施設	337	自動販売機等使用料	
4 スポーツ	4,295	1 中野中温水プール	2,910
		2 二中温水プール	1,383
		3 小学校体育館開放	1
		4 中学校体育館開放	1
5 義務教育施設	6	学校施設使用料	
6 保健所	27	施設等使用料	
1 清掃施設	123	施設使用料	

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 都市基盤使用料	1,283,631	1,300,516	△ 16,885
8 まちづくり推進使用料	6,847	8,656	△ 1,809
計	1,434,259	1,456,632	△ 22,373

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 区民手数料	165,012	169,866	△ 4,854
2 子ども教育手数料	1	1	0
3 地域支えあい推進手数料	3	3	0
4 健康福祉手数料	24,524	27,743	△ 3,219

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 道路占用	931,086	1 ガス関係占用料 2 電力関係占用料 3 通信関係占用料 4 看板等占用料	260,987 262,193 365,003 42,903
2 公共溝渠	4,686	ガス、電力、通信関係等占用料	
3 自転車駐車場	176,685	自転車駐車場利用料	
4 公園	25,316	公園占用料・哲学堂公園売店等使用料	
5 区営住宅	117,816	区営住宅使用料	
6 高齢者福祉住宅	23,456	高齢者福祉住宅使用料	
7 障害者福祉住宅	4,586	障害者福祉住宅使用料	
1 まちづくり事業住宅	6,847	まちづくり事業住宅使用料	

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 諸証明	165,012	1 課税・納税証明 2 自動車臨時運行許可 3 戸籍住民基本台帳 (1) 全部・個人事項証明書等 (2) 住民票の写し等 (3) 印鑑登録証明等 (4) その他諸証明 4 住居表示	17,179 300 147,530 50,307 64,024 32,237 962 3
1 児童福祉施設等 諸証明	1	児童福祉施設等諸証明	
1 地縁団体証明	3	地縁団体に係る告示事項証明	
1 社会福祉法人	1	社会福祉法人税額控除証明	
2 スポーツ施設	4,418	地域スポーツクラブ会員手数料	
3 営業証明等	39	飲食店営業証明等	
4 食品衛生	11,122	飲食店営業等許可	
5 環境衛生	911	理容所、美容所、クリーニング所等検査	
6 動物の愛護管理	5,214	畜犬登録、狂犬病予防注射済票交付等	
7 医療・薬事	2,819	診療所開設許可、薬局開設許可等	

(款) 12 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 環境手数料	346,436	337,104	9,332
6 都市基盤手数料	57,152	58,566	△ 1,414
計	593,128	593,283	△ 155

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公害	16	工場認可	
2 清掃	346,420	1 廃棄物処理（委託徴収分）	340,835
		2 廃棄物処理（区取扱分）	3,575
		3 動物死体処理	560
		4 一般廃棄物処理業	1,450
1 土木	8,307	屋外広告物等	
2 自転車駐車場	30,707	1 自転車駐車場登録料	4,176
		2 自転車駐車整理区画整理料	6,976
		3 放置自転車撤去手数料	19,555
3 開発行為	693	開発行為許可等	
4 建築	16,342	1 建築確認等	3,331
		2 建築設備確認等	11,235
		3 検査	1,776
5 公園	1	公園境界証明	
6 分譲マンション支援	162	証明書発行手数料	
7 道路判定	940	道路判定手数料	

(款) 13 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 区民費負担金	454,360	457,759	△ 3,399
2 子ども教育費負担金	8,354,911	7,428,702	926,209
3 地域支えあい推進費負担金	149,318	144,665	4,653
4 健康福祉費負担金	17,150,611	16,162,342	988,269
計	26,109,200	24,193,468	1,915,732

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 基盤安定負担金	376,766	1 保険料軽減分 2 保険者支援分	18,905 357,861
2 国民年金	77,594	国民年金	
1 児童扶養手当	168,640	児童扶養手当負担金	
2 児童手当	2,068,166	児童手当負担金	
3 母子生活支援施設	28,274	母子生活支援施設運営	
4 養育医療	10,600	養育医療給付	
5 自立支援医療	666	自立支援医療給付等	
6 入院助産	2,996	助産施設入所	
7 子ども・子育て 支援給付	4,666,228	1 教育・保育施設 2 地域型保育事業 3 施設等利用給付	3,978,656 322,124 365,448
8 公立学校施設整備	988,528	公立学校施設整備	
9 小児慢性特定疾病 医療	23,615	小児慢性特定疾病医療等	
10 児童入所施設措置	397,198	児童入所施設措置費等	
1 介護保険低所得者 保険料軽減負担金	149,318	介護保険低所得者保険料軽減負担金	
1 身体障害者保護	532,454	1 更生医療給付 2 補装具給付	500,636 31,818
2 特別障害者手当等	76,489	1 特別障害者手当 2 福祉手当・障害児福祉手当	67,301 9,188
3 生活保護	12,292,427	生活保護費等	
4 自立支援給付	2,216,898	障害福祉サービス負担金	
5 感染症予防	218,091	感染症予防対策	
6 結核予防	10,561	医療費公費負担	
7 生活困窮者自立支援	186,912	生活困窮者自立支援	
8 障害児通所給付	590,101	障害児通所給付	
9 ワクチン接種対策	1,013,793	新型コロナウイルスワクチン接種対策	
10 新型コロナ予防接種 健康被害給付	12,885	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付	

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企画費補助金	807	797	10
2 総務費補助金	940	128,274	△ 127,334
3 区民費補助金	170,548	231,973	△ 61,425
4 子ども教育費補助金	1,129,969	1,301,170	△ 171,201
5 地域支えあい推進費補助金	280,286	244,311	35,975

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 地域生活支援事業	807	地域生活支援事業
1 児童虐待防止対策	940	児童虐待防止対策支援事業
1 共通番号制度	169,158	共通番号制度
2 埋蔵文化財調査助成	1,390	埋蔵文化財調査助成
1 母子家庭自立支援	11,477	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等
2 扶助	3,457	1 修学旅行費 771 2 特別支援学級就学奨励費 2,686
3 学校施設環境改善	115,577	学校施設環境改善交付金
4 巡回支援	508	地域生活支援事業（巡回支援専門員）
5 子ども・子育て支援事業	214,655	子ども・子育て支援事業交付金
6 子ども・子育て支援体制整備	721	保育の資質向上・人材確保事業
7 保育対策総合支援	608,509	保育対策総合支援補助
8 児童虐待防止対策	60,295	児童虐待防止対策支援事業
9 幼児教育・保育無償化実施事業	972	幼児教育・保育無償化実施事業
10 小児慢性特定疾病対策等支援	1,680	小児慢性特定疾病対策等支援
11 生活困窮者自立支援	43,863	生活困窮者自立支援
12 重層的支援体制整備事業	52,057	重層的支援体制整備事業
13 学校保健特別対策	14,500	学校保健特別対策
14 教育支援体制整備事業	1,698	教育支援体制整備事業
1 地域生活支援事業	3,612	地域生活支援事業
2 子ども・子育て支援事業	5,891	子ども・子育て支援事業交付金
3 妊娠・出産包括支援事業	75,062	妊娠・出産包括支援事業
4 重層的支援体制整備事業	185,431	重層的支援体制整備事業
5 ヤングケアラー支援	10,290	ヤングケアラー支援

(款) 13 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 健康福祉費補助金	1,831,523	365,683	1,465,840
7 都市基盤費補助金	1,133,714	931,572	202,142
8 まちづくり推進費補助金	5,834,576	4,290,714	1,543,862
計	10,382,363	7,494,494	2,887,869

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	婦人相談員		5,021	婦人保護事業	
2	結核予防		2,226	1 医療費公費負担	1,089
				2 結核対策推進事業	1,137
3	感染症予防		20,009	H I V抗体検査及びエイズに関する相談事業等	
4	地域生活支援事業		141,454	地域生活支援事業	
5	疾病予防対策事業		2,478	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業等	
6	生活困窮者自立支援		66,512	生活困窮者自立支援	
7	ワクチン接種体制 確保		1,547,669	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
8	重層的支援体制 整備事業		41,154	重層的支援体制整備事業	
9	共通番号制度		5,000	共通番号制度	
1	建築		664,499	1 社会資本整備総合交付金 (住宅・建築物耐震改修等事業)	75,451
				2 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 (耐震対策緊急促進事業)	589,048
2	区営住宅		979	公的賃貸住宅家賃対策	
3	高齢者福祉住宅		29,920	公的賃貸住宅家賃対策	
4	高齢者優良賃貸住宅		4,320	社会資本整備総合交付金(高齢者優良賃貸住宅家賃低廉化事業)	
5	道路・橋梁		59,350	1 社会資本整備総合交付金	55,500
				2 道路メンテナンス事業	3,850
6	無電柱化事業		33,337	1 無電柱化推進計画	1,650
				2 住宅市街地総合整備	31,687
7	狭あい道路拡幅整備		339,000	社会資本整備総合交付金(狭あい道路拡幅整備事業)	
8	空家等相談窓口 支援事業		809	社会資本整備総合交付金(空き家相談窓口支援事業)	
9	住宅セーフティ ネット構築支援		1,500	社会資本整備総合交付金 (セーフティネット専用住宅改修支援事業)	
1	住宅市街地総合整備		71,000	社会資本整備総合交付金(木造住宅密集地域整備)	
2	不燃化助成		52,914	社会資本整備総合交付金(不燃化促進事業)	
3	まちづくり事業		221,550	1 社会資本整備総合交付金(都市計画道路事業等)	83,500
				2 無電柱化推進計画	138,050
4	中野駅周辺整備		5,489,112	社会資本整備総合交付金(中野駅周辺整備)	

(款) 13 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	163	158	5
2 区民費委託金	7,187	7,717	△ 530
3 子ども教育費委託金	300	300	0
4 地域支えあい推進費委託金	959	1,059	△ 100
5 健康福祉費委託金	1,899	2,132	△ 233
計	10,508	11,366	△ 858

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 自衛隊員募集	163	自衛官募集事務
1 外国人住民	7,187	外国人住民事務
1 児童手当事務	300	特別児童扶養手当事務
1 環境保健 サーベイランス	959	環境保健サーベイランス調査
1 衛生統計	610	国民健康・栄養調査
2 中国残留邦人等援護	1,289	中国残留邦人等支援

(款) 14 都支出金

(項) 1 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 区民費負担金	1,500,196	1,436,533	63,663
2 子ども教育費負担金	2,438,659	2,429,914	8,745
3 地域支えあい推進費負担金	112,729	110,414	2,315
4 健康福祉費負担金	1,976,404	1,962,861	13,543
5 環境費負担金	74	7,989	△ 7,915
計	6,028,062	5,947,711	80,351

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険 基盤安定負担金	1,073,917	1 保険料軽減分 2 保険者支援分	894,987 178,930
2 後期高齢者 基盤安定負担金	426,279	保険料軽減分	
1 児童手当	437,591	児童手当負担金	
2 養育医療	5,300	養育医療給付	
3 自立支援医療	333	自立支援医療給付等	
4 子ども・子育て 支援給付	1,995,435	1 教育・保育施設 2 地域型保育事業 3 施設等利用給付	1,696,844 115,867 182,724
1 民生委員・児童委員	38,070	民生委員・児童委員活動費等	
2 介護保険低所得者 保険料軽減負担金	74,659	介護保険低所得者保険料軽減負担金	
1 行旅病人及び 死亡人取扱	3,402	行旅病人及び死亡人取扱	
2 生活保護	315,391	生活保護（法第73条関係分）	
3 自立支援給付	1,108,449	障害福祉サービス負担金	
4 自立支援医療	266,227	1 更生医療給付 2 補装具給付	250,318 15,909
5 障害児通所給付	282,935	障害児通所給付	
1 アスベスト対策事業	74	アスベスト対策事業	

(款) 14 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企画費補助金	741	760	△ 19
2 総務費補助金	123,030	19,399	103,631
3 区民費補助金	53,885	98,635	△ 44,750

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 福祉保健包括補助	337	福祉保健包括補助
2 地域生活支援事業	404	地域生活支援事業
1 防犯設備整備	14,400	地域の見守り活動支援事業補助
2 自動通話録音機	1,485	自動通話録音機貸与事業
3 自転車点検整備促進	780	自転車点検整備等促進事業
4 福祉保健包括補助	54	福祉保健包括補助
5 子供・長寿・居場所 包括補助	22,649	子供・長寿・居場所包括補助
6 新庁舎整備事業	83,662	区市町村庁舎の非常用電源等設置補助
1 消費者行政活性化	346	消費者行政活性化
2 農業	71	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金
3 商店街	52,773	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助等
4 埋蔵文化財調査助成	695	埋蔵文化財調査助成

(款) 14 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 子ども教育費補助金	2,927,350	2,646,358	280,992

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 私立幼稚園	56,993	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助
2 子ども家庭支援 包括補助	40,276	子ども家庭支援包括補助
3 待機児童解消支援	207,221	待機児童解消支援補助
4 福祉保健包括補助	9,040	福祉保健包括補助
5 スクールソーシャル ワーカー	23,251	スクールソーシャルワーカー活用事業
6 巡回支援	254	地域生活支援事業（巡回支援専門員）
7 子ども・子育て 支援事業	223,123	子ども・子育て支援事業交付金
8 保育士等処遇改善	513,472	保育士等キャリアアップ事業
9 保育対策総合支援	429,643	保育対策総合支援補助
10 新しい学校づくり	73,988	新しい学校づくり重点支援事業
11 認可外保育支援	29,433	認可外保育施設利用者負担軽減補助
12 保育所賃借料補助	524,146	保育所賃借料補助
13 ICT化推進事業	1,500	ICT化推進事業補助
14 被災児童生徒 就学支援	210	被災児童生徒就学支援事業
15 学校マネジメント 強化事業	96,349	学校マネジメント強化事業
16 ベビーシッター 利用支援事業	5,022	ベビーシッター利用支援事業
17 都型学童クラブ	120,120	都型学童クラブ事業
18 放課後子ども教室	44,686	放課後子ども教室推進事業
19 青少年健全育成 応援事業	1,000	地域における青少年健全育成応援事業
20 多子世帯負担軽減 事業	156,192	保育所等利用多子世帯負担軽減事業
21 保育サービス推進 事業	181,290	保育サービス推進事業
22 幼稚園感染症対策 事業	4,200	幼稚園感染症対策事業
23 地域と学校の連携・ 協働体制構築	6,924	地域と学校の連携・協働体制構築
24 ひとり親家庭等生活 向上事業	225	ひとり親家庭等生活向上事業
25 社会の力活用事業	729	社会の力活用事業
26 重層的支援体制 整備事業	50,116	重層的支援体制整備事業
27 養育費確保支援事業	50	養育費確保支援事業
28 保育従事職員等処遇 改善事業	627	保育従事職員等処遇改善事業

(款) 14 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 地域支えあい推進費補助金	643,623	438,744	204,879

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明
29	ユースヘルスケア 推進事業		198	ユースヘルスケア推進事業
30	高校生等医療費助成 事業		59,645	高校生等医療費助成事業
31	利用者支援体制強化 事業		3,104	利用者支援体制強化事業
32	子育て世帯訪問支援 臨時特例事業		968	子育て世帯訪問支援臨時特例事業
33	子育て短期支援 整備等事業		4,115	子育て短期支援整備等事業
34	エデュケーション・ アシスタント		55,248	エデュケーション・アシスタント配置支援事業
35	子供の貧困対策 支援事業		3,992	子供の貧困対策支援事業
1	福祉保健包括補助		72,540	福祉保健包括補助
2	地域生活支援事業		1,806	地域生活支援事業
3	健康増進事業		834	健康増進事業
4	食育推進		248	区市町村食育推進活動支援事業
5	子ども家庭支援 包括補助		930	子ども家庭支援包括補助
6	老人クラブ		2,496	老人クラブ助成事業
7	子ども・子育て 支援事業		5,891	子ども・子育て支援事業交付金
8	出産・子育て応援		167,054	とうきょうママパパ応援事業
9	在宅療養推進		8,119	在宅療養推進事業
10	介護予防・フレイル 予防推進員		11,000	介護予防・フレイル予防推進員の配置事業
11	セカンドライフ 応援事業		9,635	人生100年時代セカンドライフ応援事業
12	認知症高齢者 グループホーム整備		4,680	認知症高齢者グループホーム整備補助
13	地域医療介護 総合確保基金事業		204,962	地域医療介護総合確保基金事業
14	都市型軽費老人 ホーム整備費補助		6,000	都市型軽費老人ホーム整備費補助
15	シルバー人材 センター		12,495	シルバー人材センター事業補助
16	高齢者福祉		1,088	1 ホームヘルプサービス利用者支援 68 2 利用者負担軽減事業者支援 1,020
17	介護人材対策事業		4,188	介護人材対策事業
18	認知症検診事業		4,909	認知症検診事業
19	重層的支援体制 整備事業		81,379	重層的支援体制整備事業

(款) 14 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 健康福祉費補助金	563,699	557,034	6,665

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
20 在宅要介護者 受入体制整備事業	9,820	在宅要介護者受入体制整備事業	
21 子供・長寿・居場所 包括補助	20,216	子供・長寿・居場所包括補助	
22 介護予防・フレイル 予防活動支援	951	介護予防・フレイル予防活動支援	
23 子育て世帯訪問支援 臨時特例事業	757	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	
24 ひきこもり支援 推進体制	11,625	ひきこもり支援推進体制	
1 福祉保健包括補助	349,115	福祉保健包括補助	
2 障害者福祉	5,460	1 重度脳性麻ひ者介護	3,778
		2 障害者相談員	33
		3 高次脳機能障害者支援促進事業	1,649
3 地域福祉推進事業	221	在宅福祉活動支援事業	
4 感染症予防	5,231	予防接種事故障害年金等	
5 医療費助成申請事務	9,133	医療費助成申請事務	
6 地域生活支援事業	68,708	地域生活支援事業	
7 健康増進事業	19,913	健康増進事業	
8 障害者自立支援対策	54,533	重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業	
9 救急医療対策	3,691	小児初期救急平日夜間診療事業補助	
10 食育推進	1,062	区市町村食育推進活動支援事業	
11 自殺対策	5,837	地域自殺対策強化事業	
12 高齢者肺炎球菌 ワクチン接種	7,342	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業	
13 在宅要介護者 受入体制整備事業	6,361	在宅障害者受入体制整備事業	
14 重層的支援体制 整備事業	6,432	重層的支援体制整備事業	
15 特別弔慰金事務	42	特別弔慰金事務	
16 医療的ケア児等 放課後等支援事業	4,670	医療的ケア児等放課後等支援事業	
17 在宅レスパイト・ 就労等支援	4,539	在宅レスパイト・就労等支援	
18 受験生チャレンジ 支援	11,409	受験生チャレンジ支援	

(款) 14 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 都市基盤費補助金	544,365	332,298	212,067
8 まちづくり推進費補助金	2,729,295	2,173,411	555,884
計	7,585,988	6,266,639	1,319,349

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 国土利用計画	50	土地取引経由事務費
2 福祉保健包括補助	28,915	福祉保健包括補助
3 耐震化促進	484,636	1 住宅耐震化促進事業 37,206 2 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 446,485 3 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業 945
4 高齢者優良賃貸住宅	2,160	高齢者優良賃貸住宅家賃減額
5 無電柱化事業	1,350	無電柱化チャレンジ支援事業
6 防災密集地域 総合整備	15,843	木造住宅密集地域整備事業
7 空き家利活用等 支援事業	346	空き家利活用等区市町村支援事業
8 セーフティネット 住宅	765	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅補助
9 地域公共交通	10,300	持続可能な地域公共交通事業
1 防災密集地域 総合整備	74,635	木造住宅密集地域整備事業等
2 不燃化特区事業	129,629	不燃化推進特定整備事業
3 連続立体交差事業	275,100	都市計画交付金
4 まちづくり基盤 整備事業	468,252	都市計画交付金
5 中野駅周辺地区整備	1,350,207	都市計画交付金
6 都市再生土地区画 整理事業	431,472	都市再生土地区画整理事業補助

(款) 14 都支出金

(項) 3 都委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企画費委託金	219,766	272,722	△ 52,956
2 総務費委託金	16,802	190,481	△ 173,679
3 区民費委託金	661,318	649,546	11,772
4 子ども教育費委託金	6,515	6,883	△ 368
5 健康福祉費委託金	1,275	1,787	△ 512
6 都市基盤費委託金	450	453	△ 3
計	906,126	1,121,872	△ 215,746

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特例事務	219,000	事務処理特例交付金	
2 人権擁護	766	人権啓発活動	
1 諸統計	16,620	住宅・土地統計調査等	
2 在外選挙人名簿登録事務	182	在外選挙人名簿登録事務	
1 徴税委託	660,368	1 納税義務者数割	610,758
		2 都民税徴収額割	135
		3 過誤納金還付額等割	49,475
2 人口調査	950	住民基本台帳人口調査等	
1 特例事務	3,585	事務処理特例交付金	
2 人権尊重教育	357	人権尊重教育推進校事業	
3 小学校動物飼育推進	200	小学校動物飼育推進校事業	
4 出産応援事業	2,373	出産応援事業	
1 衛生調査	1,228	人口動態調査等	
2 人権擁護	47	人権啓発活動	
1 建設統計	204	建設工事統計調査	
2 建築	246	1 建築物動態統計調査	44
		2 福祉のまちづくり指導	202

(款) 15 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 財産貸付収入	166,503	154,329	12,174
2 利子及び配当金 (命名権収入)	11 0	11 5,500	0 △ 5,500
計	166,514	159,840	6,674

(款) 15 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1 不動産売払収入	1	1	0
2 物品売払収入	10,656	4,300	6,356
計	10,657	4,301	6,356

(款) 16 寄付金

(項) 1 寄付金

目	本年度	前年度	比較
1 寄付金	93,555	37,455	56,100
計	93,555	37,455	56,100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地・建物等	156,723	区役所駐車場等
2 防災要員住宅	9,780	单身用・家族用
1 基金利子	11	財政調整基金等利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 不動産売払収入	1	科目存置
1 不用品	10,656	不用品売払収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 寄付金	93,555	寄付金

(款) 17 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	6,863,059	10,152,709	△ 3,289,650
2 減債基金繰入金	525,376	283,789	241,587
3 義務教育施設整備基金繰入金	3,125,000	2,077,000	1,048,000
4 平和基金繰入金	3,149	1,000	2,149
5 区民公益活動推進基金繰入金	1,500	1,440	60
6 環境基金繰入金	53,086	20,266	32,820
7 道路・公園整備基金繰入金	1,519,000	1,363,000	156,000
8 まちづくり基金繰入金	3,693,000	3,090,000	603,000
9 社会福祉施設整備基金繰入金	1,292,000	573,000	719,000
10 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金繰入金	103,777	137,087	△ 33,310
11 高額療養費資金及び出産資金貸付基金 繰入金	10,000	0	10,000
計	17,188,947	17,699,291	△ 510,344

(款) 17 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険特別会計繰入金	69,990	68,940	1,050
計	69,990	68,940	1,050

(款) 18 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	財政調整基金繰入金		6,863,059	財政調整基金繰入金
1	減債基金繰入金		525,376	減債基金繰入金
1	義務教育施設整備基金繰入金		3,125,000	義務教育施設整備基金繰入金
1	平和基金繰入金		3,149	平和基金繰入金
1	区民公益活動推進基金繰入金		1,500	区民公益活動推進基金繰入金
1	環境基金繰入金		53,086	環境基金繰入金
1	道路・公園整備基金繰入金		1,519,000	道路・公園整備基金繰入金
1	まちづくり基金繰入金		3,693,000	まちづくり基金繰入金
1	社会福祉施設整備基金繰入金		1,292,000	社会福祉施設整備基金繰入金
1	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金		103,777	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金
1	高額療養費資金及び出産資金貸付基金繰入金		10,000	高額療養費資金及び出産資金貸付基金繰入金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	介護保険特別会計繰入金		69,990	介護保険特別会計繰入金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		400,000	前年度繰越金

(款) 19 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	32,000	36,000	△ 4,000
2 加算金	1	1	0
計	32,001	36,001	△ 4,000

(款) 19 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	39	97	△ 58
計	39	97	△ 58

(款) 19 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企画費貸付返還金	968,068	0	968,068
2 区民費貸付返還金	1,389	0	1,389
3 健康福祉費貸付返還金	7,146	8,130	△ 984
計	976,603	8,130	968,473

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	32,000	特別区税延滞金
1 加算金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	39	歳計現金等利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発公社資金	968,068	土地開発公社事業資金貸付金返還金
1 高額療養費資金等貸付金返還金	1,389	高額療養費資金及び出産資金貸付金返還金
1 生業資金	1,078	1 元金 1,033 2 利子 45
2 応急資金	77	元金
3 ひとり親家庭福祉 応急小口資金	1	元金
4 女性福祉資金	2,881	1 元金 2,879 2 利子 2
5 奨学金	2,869	元金
6 高齢者等入院資金	121	元金
7 自立生活資金	119	元金

(款) 19 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 子ども教育費受託収入	30,231	35,902	△ 5,671
2 地域支えあい推進費受託収入	19,884	0	19,884
3 健康福祉費受託収入	239,459	206,986	32,473
4 環境費受託収入	243	223	20
5 都市基盤費受託収入	372,409	327,196	45,213
6 まちづくり推進費受託収入	2,667	0	2,667
計	664,893	570,307	94,586

(款) 19 諸収入

(項) 5 収益事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 競馬組合配分金	600,000	500,000	100,000
計	600,000	500,000	100,000

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	保育園		25,298	中野区外在住児受託保育費	
2	母子生活支援施設		4,932	特別区間広域利用受入措置経費	
3	一時保護		1	科目存置	
1	高齢者保健事業・ 介護予防事業		19,884	高齢者保健事業・介護予防事業	
1	予防接種		134,451	中野区民以外に係る予防接種受託収入	
2	後期高齢者健康診査		104,700	健康診査受託事業収入	
3	草刈受託		308	あき地除草受託	
1	動物死体処理		243	動物死体処理受託	
1	掘削復旧		90,932	1 受託事業	23,563
				2 自費復旧監督事務費	67,369
2	下水道施設		281,477	下水道施設整備受託事業	
1	下水道施設		2,667	下水道施設整備受託事業	

(単位 : 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
1	競馬組合配分金		600,000	特別区競馬組合特別区分配金	

(款) 19 諸収入

(項) 6 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	100	100	0
2 弁償金	126,651	101,079	25,572
3 納付金	13,004	8,484	4,520
4 違約金及び延納利息	1	1	0
5 雑入	624,619	568,711	55,908
計	764,375	678,375	86,000

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	100	鑑定委託料及びインターネット公売システム利用料
1 弁償金	126,651	1 原動機付自転車標識等 6 2 生活保護費返還金 126,370 3 損害賠償に基づく弁償金 240 4 キッズ・プラザ利用証 35
1 納付金	13,004	会計年度任用職員等雇用保険料個人負担分
1 契約違約金	1	科目存置
1 庁内印刷	1,055	関係団体等の庁内印刷等利用料
2 株式配当金配分金	3,196	東京都競馬株式会社株式配当金配分金
3 一時保育	5,030	一時保育利用料
4 病児・病後児保育	1,338	病児・病後児保育利用料
5 障害者等歯科診療	6,600	診療報酬
6 農園利用者自己負担金	137	高齢者農園利用者自己負担金
7 住宅管理	5,400	1 区営住宅共益費等 1,637 2 福祉住宅共益費等 3,763
8 まちづくり事業住宅	1,011	まちづくり事業住宅共益費
9 休日保育	36	休日保育利用料
10 家庭的保育支援	10,399	家庭的保育事業者連携事業費
11 行政検査	23,274	診療報酬等
12 年末保育	156	年末保育利用料
13 雑入	566,987	1 庁舎食堂等光熱水費負担分 2,952 2 区民施設等光熱水費負担分 32,412 3 文化施設等光熱水費負担分 1,231 4 私用電話料 6 5 区政資料有料頒布等 536 6 公害健康被害予防事業助成金 488 7 生涯学習自己負担金 1,500 8 広告掲載収入 24,675 9 自転車対策 3,678 10 公園緑化負担金 1,172 11 資源回収 204,606 12 その他 293,731

(款) 20 特別区債

(項) 1 特別区債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別区債	27,535,000	5,935,000	21,600,000
計	27,535,000	5,935,000	21,600,000

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務債	12,071,000	1 新庁舎整備	12,071,000
2 土木債	4,130,000	1 西武新宿線連続立体交差事業	599,000
		2 市街地再開発事業（中野二丁目地区）	727,000
		3 都市再生土地区画整理事業（中野二丁目地区）	245,000
		4 市街地再開発事業（囲町東地区）	2,301,000
		5 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	258,000
3 教育債	11,334,000	1 学校施設整備（南台小学校）	333,000
		2 学校施設整備（鷺宮小学校・西中野小学校統合新校）	2,744,000
		3 学校施設整備（明和中学校）	306,000
		4 北原小学校用地	111,000
		5 平和の森小学校用地	7,840,000

3. 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	1,072,306	992,787	79,519	特別区債 132,000	940,306
計	1,072,306	992,787	79,519	132,000	940,306

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	461,004	1 議会	896,974
2 給料	73,972	(1) 議員報酬等	574,959
3 職員手当等	71,260	(2) 議会運営	285,365
4 共済費	122,713	(3) 議会広報	36,650
7 報償費	168	2 議会関係人件費等	175,332
8 旅費	21,342	(1) 給料	73,972
9 交際費	1,000	(2) 職員手当等	71,260
10 需用費	17,060	(3) 職員共済組合等事業主負担金	29,044
11 役務費	25,170	(4) 職員旅費	1,056
12 委託料	12,158		
13 使用料及び 賃借料	12,377		
14 工事請負費	176,286		
18 負担金補助 及び交付金	77,796		

(款) 2 企画費

(項) 1 企画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 企画費	514,081	512,440	1,641	都支出金 193,364 寄付金 200 繰入金 3,149	317,368
2 資産管理活用費	124,280	0	124,280	分担金及び 負担金 10,607 財産収入 2,294 諸収入 17,758	93,621
3 財政費	5,586	4,392	1,194	0	5,586
4 広聴・広報費	211,168	160,742	50,426	国庫支出金 807 都支出金 404 諸収入 16,555	193,402
計	855,115	677,574	177,541	245,138	609,977

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	9,926	1 企画関係人件費等	500,915
2 給料	210,677	(1) 給料	210,677
3 職員手当等	195,838	(2) 職員手当等	193,989
4 共済費	84,215	(3) 職員共済組合等事業主負担金	84,215
7 報償費	2,956	(4) 職員旅費	498
8 旅費	941	(5) 会計年度任用職員	11,536
10 需用費	3,132	2 企画	3,996
11 役務費	843	(1) 政策の企画・調整	3,996
12 委託料	2,822	3 債権管理	345
13 使用料及び 賃借料	920	(1) 債権管理・未収金対策	345
14 工事請負費	797	4 平和・人権・男女共同参画	8,825
18 負担金補助 及び交付金	1,014	(1) 平和	3,231
		(2) 人権・男女共同参画	3,777
		(3) ユニバーサルデザイン推進	1,817
1 報酬	240	1 資産管理活用	124,280
7 報償費	143	(1) 用地・管財	6,078
10 需用費	4,039	(2) 庁有車管理	2,118
11 役務費	1,409	(3) 土地開発公社関係事務	68,870
12 委託料	33,077	(4) 積立基金運用	14
13 使用料及び 賃借料	14,688	(5) 施設マネジメント	47,200
18 負担金補助 及び交付金	26,284		
20 貸付金	44,400		
10 需用費	2,518	1 財政	5,586
12 委託料	3,028	(1) 財政	5,586
13 使用料及び 賃借料	40		
7 報償費	647	1 広聴・広報	211,168
9 交際費	1,000	(1) 区報発行	126,576
10 需用費	3,344	(2) ホームページ	56,719
11 役務費	46,222	(3) 広報物・案内板	9,457
12 委託料	139,582	(4) 広聴	1,023
13 使用料及び 賃借料	16,249	(5) 秘書事務	17,267
14 工事請負費	748	(6) 区政功労者表彰等	126
18 負担金補助 及び交付金	3,376		

(款) 3 総務費

(項) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	3,519,273	5,345,556	△1,826,283	国庫支出金 163 都支出金 16,785 寄付金 3,000 諸収入 14,460	3,484,865
2 職員費	268,674	238,578	30,096	国庫支出金 940 寄付金 7,000	260,734
3 施設費	781,457	684,333	97,124	0	781,457

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	178,443	1 総務関係人件費等	3,151,120
2 給料	829,907	(1) 給料	802,216
3 職員手当等	1,423,733	(2) 職員手当等	1,483,706
4 共済費	577,578	(3) 職員共済組合等事業主負担金	430,702
7 報償費	840	(4) 職員旅費	2,380
8 旅費	18,079	(5) 会計年度任用職員	432,116
10 需用費	9,432	2 総務	208,757
11 役務費	154,801	(1) 総務管理事務	187,256
12 委託料	123,595	(2) 震災復興祈念展・東北応援まつり	21,501
13 使用料及び 賃借料	823	3 文書・情報公開	38,841
18 負担金補助 及び交付金	202,042	(1) 文書管理事務	35,569
		(2) 情報公開・個人情報保護制度	3,272
		4 法務・法制	10,055
		(1) 法務・法制事務	10,055
		5 統計	20,278
		(1) 統計	20,278
		6 子育て世帯生活応援給付金	90,222
		(1) 子育て世帯生活応援給付金	90,222
5 災害補償費	1,150	1 人事	141,491
7 報償費	1,350	(1) 組織・人事	141,491
8 旅費	667	2 人材育成	35,639
10 需用費	11,925	(1) 職員育成	35,639
11 役務費	1,732	3 福利・健康管理	91,544
12 委託料	148,650	(1) 福利厚生	24,779
13 使用料及び 賃借料	11,567	(2) 職員健康管理	66,765
14 工事請負費	2,502		
18 負担金補助 及び交付金	89,131		
10 需用費	1,693	1 施設保全	781,457
11 役務費	18	(1) 施設改修・保全工事	781,457
12 委託料	45,409		
13 使用料及び 賃借料	3,245		
14 工事請負費	730,934		
18 負担金補助 及び交付金	158		

(款) 3 総務費

(項) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 契約費	14,465	0	14,465	諸収入 1	14,464
5 防災危機管理費	478,499	311,101	167,398	都支出金 16,719 使用料及び 手数料 189 財産収入 9,780 諸収入 95 特別区債 69,000	382,716
6 情報システム費	1,398,148	1,765,777	△367,629	都支出金 22,484	1,375,664

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	574	1 契約	14,465
8 旅費	38	(1) 入札・契約事務	14,465
10 需用費	539		
12 委託料	13,172		
13 使用料及び 賃借料	135		
18 負担金補助 及び交付金	7		
1 報酬	327	1 防災危機管理	18,073
3 職員手当等	3,421	(1) 危機管理	172
7 報償費	1,928	(2) 防災計画	17,901
8 旅費	153	2 防災対策	326,830
10 需用費	153,775	(1) 防災対策の推進	321,416
11 役務費	7,092	(2) 災害救助	5,414
12 委託料	114,983	3 地域防災	66,802
13 使用料及び 賃借料	11,819	(1) 地域防災の推進	29,418
14 工事請負費	125,624	(2) 初期消火設備の確保	31,254
17 備品購入費	6,545	(3) 消防団等活動支援	6,130
18 負担金補助 及び交付金	52,832	4 生活・交通安全	66,794
7 報償費	29	(1) 地域の生活安全	56,851
10 需用費	13,167	(2) 交通安全啓発	9,943
11 役務費	356,908	1 情報政策推進	82,351
12 委託料	475,689	(1) 情報政策推進	78,382
13 使用料及び 賃借料	540,469	(2) 情報セキュリティ対策	3,969
18 負担金補助 及び交付金	11,796	2 情報基盤	809,544
21 補償補填及 び賠償金	90	(1) 情報基盤	809,544
		3 基幹システム標準化	109,153
		(1) 基幹システム標準化	109,153
		4 住民情報システム	397,100
		(1) 住民情報システム	397,100

(款) 3 総務費

(項) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 新区役所整備費	18,031,402	3,432,862	14,598,540	都支出金 83,662 使用料及び 手数料 4,975 分担金及び 負担金 1,622,541 財産収入 43,611 繰入金 8,200 諸収入 4,454 特別区債 11,843,000	4,420,959
(経理費)	0	118,833	△118,833	0	0
計	24,491,918	11,897,040	12,594,878	13,771,059	10,720,859

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	9	1 新区役所整備	18,031,402
10 需用費	160,124	(1) 新区役所整備	17,355,026
11 役務費	29,746	(2) 新区役所業務推進	31,405
12 委託料	386,922	(3) 庁舎管理	519,308
13 使用料及び 賃借料	7,813	(4) 庁舎維持保全	125,663
14 工事請負費	17,417,723		
17 備品購入費	284		
18 負担金補助 及び交付金	28,781		

(款) 3 総務費

(項) 2 会計費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 会計費	182,819	178,347	4,472	財産収入 10,656 諸収入 32	172,131
計	182,819	178,347	4,472	10,688	172,131

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	60,543	1 会計管理関係人件費等	133,244
3 職員手当等	49,006	(1) 給料	60,543
4 共済費	23,680	(2) 職員手当等	49,006
8 旅費	15	(3) 職員共済組合等事業主負担金	23,680
10 需用費	3,655	(4) 職員旅費	15
11 役務費	33,235	2 会計管理	49,575
12 委託料	11,605	(1) 会計管理	49,575
13 使用料及び 賃借料	942		
18 負担金補助 及び交付金	138		

(款) 3 総務費

(項) 3 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 選挙費	334,844	474,310	△139,466	都支出金 182	334,662
計	334,844	474,310	△139,466	182	334,662

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	24,044	1 選挙	22,876
2 給料	34,785	(1) 委員報酬等	12,979
3 職員手当等	39,334	(2) 事務局運営	8,935
4 共済費	17,751	(3) 選挙啓発	962
7 報償費	21,942	2 選挙関係人件費等	79,879
8 旅費	1,062	(1) 給料	34,785
9 交際費	20	(2) 職員手当等	27,293
10 需用費	12,009	(3) 職員共済組合等事業主負担金	17,751
11 役務費	33,708	(4) 職員旅費	50
12 委託料	90,016	3 選挙執行	232,089
13 使用料及び 賃借料	10,254	(1) 区議会議員選挙	232,089
14 工事請負費	1,504		
17 備品購入費	730		
18 負担金補助 及び交付金	47,685		

(款) 3 総務費

(項) 4 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 監査委員費	80,383	84,927	△4,544	0	80,383
計	80,383	84,927	△4,544	0	80,383

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,660	1 監査委員	23,224
2 給料	35,246	(1) 委員報酬等	23,224
3 職員手当等	23,806	2 監査関係人件費等	55,085
4 共済費	12,113	(1) 給料	25,649
8 旅費	446	(2) 職員手当等	19,801
10 需用費	876	(3) 職員共済組合等事業主負担金	9,618
11 役務費	7	(4) 職員旅費	17
12 委託料	990	3 事務局	2,074
13 使用料及び 賃借料	181	(1) 事務局運営	2,074
18 負担金補助 及び交付金	58		

(款) 4 区民費

(項) 1 区民費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 区民サービス費	1,656,584	0	1,656,584	国庫支出金 29,925 都支出金 211,803 使用料及び 手数料 45,951	1,368,905
2 戸籍住民費	418,811	438,065	△19,254	国庫支出金 146,420 都支出金 950 使用料及び 手数料 119,061 諸収入 17	152,363
3 税務費	508,969	503,069	5,900	都支出金 448,911 諸収入 32,146	27,912
(区民文化国際費)	0	2,286,261	△2,286,261	0	0
計	2,584,364	3,227,395	△643,031	1,035,184	1,549,180

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	89,982	1 区民関係人件費等	1,557,872
2 給料	659,512	(1) 給料	659,512
3 職員手当等	552,083	(2) 職員手当等	543,919
4 共済費	249,629	(3) 職員共済組合等事業主負担金	249,629
7 報償費	3,851	(4) 職員旅費	871
8 旅費	6,666	(5) 会計年度任用職員	103,941
10 需用費	1,591	2 区民総務	907
11 役務費	85	(1) 区民総務管理	907
12 委託料	88,456	3 区民相談	58,760
13 使用料及び 賃借料	4,653	(1) 区民相談	58,760
14 工事請負費	58	4 消費生活	977
18 負担金補助 及び交付金	18	(1) 消費生活	977
10 需用費	23,614	5 新庁舎窓口サービス準備	38,068
11 役務費	23,101	(1) 新庁舎窓口サービス準備	38,068
12 委託料	336,101	1 戸籍住民管理運営	208,378
13 使用料及び 賃借料	30,691	(1) 戸籍住民管理運営	208,378
17 備品購入費	451	2 戸籍	35,808
18 負担金補助 及び交付金	4,853	(1) 戸籍	35,808
10 需用費	11,238	3 住民記録	54,293
11 役務費	75,536	(1) 住民記録	54,293
12 委託料	224,793	4 マイナンバーカード交付	72,436
13 使用料及び 賃借料	13,396	(1) マイナンバーカード交付	72,436
18 負担金補助 及び交付金	19,006	5 証明	38,226
22 償還金利子 及び割引料	165,000	(1) 証明	6,013
		(2) 証明書自動交付システム運用	32,213
		6 地域事務所	9,670
		(1) 地域事務所	9,670
		1 税務管理	54,374
		(1) 税務管理	54,374
		2 課税	147,178
		(1) 課税	147,178
		3 納税	76,537
		(1) 納税	76,537
		4 収納	203,279
		(1) 収納	203,279
		5 諸税	27,601
		(1) 諸税	27,601

(款) 4 区民費

(項) 2 保険医療費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保険医療費	8,520,618	7,760,215	760,403	国庫支出金 454,360 都支出金 1,500,196 諸収入 1,389	6,564,673
計	8,520,618	7,760,215	760,403	1,955,945	6,564,673

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,023	1 保険医療関係人件費等	128,434
2 給料	54,802	(1) 給料	54,802
3 職員手当等	46,223	(2) 職員手当等	46,223
4 共済費	20,969	(3) 職員共済組合等事業主負担金	20,969
8 旅費	417	(4) 職員旅費	24
10 需用費	4,228	(5) 会計年度任用職員	6,416
11 役務費	23,492	2 後期高齢者医療	110,915
12 委託料	77,063	(1) 後期高齢者医療	110,915
13 使用料及び 賃借料	3,041	3 国民年金	1,189
18 負担金補助 及び交付金	80	(1) 国民年金	1,189
19 扶助費	4,200	4 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,921,083
20 貸付金	1,389	(1) 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,921,083
27 繰出金	8,278,691	5 後期高齢者医療特別会計繰出金	3,357,608
		(1) 後期高齢者医療特別会計繰出金	3,357,608
		6 高額療養費資金等貸付金	1,389
		(1) 高額療養費資金等貸付金	1,389

(款) 4 区民費

(項) 3 産業振興費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 産業振興費	755,775	725,874	29,901	都支出金 52,844 使用料及び 手数料 7,009 寄付金 900 財産収入 929 繰入金 103,777	590,316
計	755,775	725,874	29,901	165,459	590,316

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	67,616	1 産業振興関係人件費等	154,946
3 職員手当等	59,914	(1) 給料	67,616
4 共済費	27,048	(2) 職員手当等	59,850
7 報償費	347	(3) 職員共済組合等事業主負担金	27,048
8 旅費	432	(4) 職員旅費	432
10 需用費	1,955	2 産業総務	963
11 役務費	1,001	(1) 産業総務管理	963
12 委託料	103,503	3 産業	420,101
13 使用料及び 賃借料	1,226	(1) 産業支援	420,101
14 工事請負費	47,871	4 商業	179,765
18 負担金補助 及び交付金	444,851	(1) 商業支援	175,355
22 償還金利子 及び割引料	11	(2) なかの里・まち連携	4,410

(款) 4 区民費

(項) 4 文化振興・多文化共生推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 文化振興・多文化共生 推進費	1,481,874	0	1,481,874	国庫支出金 1,390 都支出金 695 使用料及び 手数料 673 寄付金 11,400 諸収入 33,290	1,434,426
計	1,481,874	0	1,481,874	47,448	1,434,426

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,757	1 文化振興・多文化共生関係人件費等	129,052
2 給料	57,709	(1) 給料	57,709
3 職員手当等	48,431	(2) 職員手当等	47,915
4 共済費	22,028	(3) 職員共済組合等事業主負担金	22,028
7 報償費	2,233	(4) 職員旅費	99
8 旅費	627	(5) 会計年度任用職員	1,301
10 需用費	16,534	2 文化振興・多文化共生推進	1,126,013
11 役務費	2,595	(1) 文化芸術振興	1,057,530
12 委託料	716,186	(2) 国際化推進	68,483
13 使用料及び 賃借料	1,209	3 文化財	95,204
14 工事請負費	558,460	(1) 文化財関連事業	29,103
17 備品購入費	178	(2) 歴史民俗資料館管理運営	66,101
18 負担金補助 及び交付金	53,927	4 シティプロモーション	131,605
		(1) シティプロモーション	122,552
		(2) エリアマネジメント	9,053

(款) 5 子ども教育費

(項) 1 子ども費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 子ども政策費	5,018,070	4,806,494	211,576	国庫支出金 28,545 都支出金 31,088 使用料及び 手数料 1 諸収入 25,298	4,933,138
2 保育園・幼稚園費	19,030,933	18,312,080	718,853	国庫支出金 5,307,873 都支出金 4,161,377 使用料及び 手数料 1,518 分担金及び 負担金 960,343 財産収入 10,735 諸収入 10,436	8,578,651
3 子ども施設費	305,189	70,056	235,133	繰入金 279,000	26,189
4 子育て支援費	6,017,033	6,108,908	△91,875	国庫支出金 2,382,879 都支出金 542,081 分担金及び 負担金 267 寄付金 1,200 諸収入 11,621	3,078,985

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	215,115	1 子ども関係人件費等	4,939,324
2 給料	2,182,204	(1) 給料	2,173,629
3 職員手当等	1,795,765	(2) 職員手当等	1,771,300
4 共済費	733,902	(3) 職員共済組合等事業主負担金	733,902
7 報償費	795	(4) 職員旅費	8,267
8 旅費	21,691	(5) 会計年度任用職員	252,226
10 需用費	6,913	2 子ども政策	10,343
11 役務費	2,417	(1) 子ども管理事務	10,343
12 委託料	49,553	3 子ども企画財政	22,355
13 使用料及び 賃借料	9,715	(1) 子ども企画財政	22,355
		4 情報連携整備	46,048
		(1) 情報連携整備	46,048
1 報酬	14,674	1 保育園・幼稚園	18,370,925
7 報償費	1,599	(1) 幼児施策調整	76,464
10 需用費	212,158	(2) 区立保育園	420,906
11 役務費	32,511	(3) 私立施設給付	16,580,074
12 委託料	289,404	(4) 運営支援	19,539
13 使用料及び 賃借料	24,994	(5) 幼稚園・保育支援	1,273,942
17 備品購入費	5,736	2 教育・保育認定利用調整	35,765
18 負担金補助 及び交付金	2,595,270	(1) 教育・保育支給認定	27,275
		(2) 保育入園	8,490
19 扶助費	15,854,437	3 幼児施設整備	624,243
22 償還金利子 及び割引料	150	(1) 幼児施設整備	624,243
3 職員手当等	329	1 子ども施設保全	305,189
10 需用費	10,702	(1) 保育園・幼稚園営繕	305,189
12 委託料	27,498		
14 工事請負費	266,660		
1 報酬	1,224	1 子育て支援	6,017,033
7 報償費	1,317	(1) 子ども施策調整	80,054
10 需用費	8,288	(2) 児童手当	3,815,088
11 役務費	10,614	(3) 子ども医療助成	1,795,125
12 委託料	685,982	(4) 子育てサービス	119,956
13 使用料及び 賃借料	2,159	(5) 子ども・子育て支援	206,810
17 備品購入費	488		
18 負担金補助 及び交付金	59,781		
19 扶助費	5,247,180		

(款) 5 子ども教育費

(項) 1 子ども費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 育成活動推進費	2,024,195	1,855,082	169,113	国庫支出金 198,050 都支出金 358,104 使用料及び 手数料 89,276 繰入金 305,000 諸収入 323	1,073,442
6 子ども・若者相談費	197,769	219,186	△21,417	国庫支出金 14,719 都支出金 11,751 分担金及び 負担金 40 財産収入 758 諸収入 68	170,433
7 児童福祉費	1,136,453	886,544	249,909	国庫支出金 427,785 分担金及び 負担金 5,610 諸収入 1,777	701,281
計	33,729,642	32,258,350	1,471,292	15,167,523	18,562,119

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2,756	1 地域子ども施設調整	2,010,438
3 職員手当等	334	(1) 地域子ども事業調整	34,581
7 報償費	1,555	(2) 地域子育て支援	81,272
10 需用費	68,698	(3) 民間運営施設管理	1,415,692
11 役務費	9,364	(4) 地域子ども施設管理	478,893
12 委託料	1,273,384	2 育成活動支援	13,757
13 使用料及び 賃借料	3,825	(1) 育成活動支援	13,757
14 工事請負費	288,660		
17 備品購入費	1,071		
18 負担金補助 及び交付金	374,548		
7 報償費	290	1 子ども・若者相談	197,769
10 需用費	35,173	(1) 子ども・若者支援センター運営	142,354
11 役務費	9,421	(2) 子ども・若者相談	55,415
12 委託料	122,035		
13 使用料及び 賃借料	871		
14 工事請負費	2,994		
18 負担金補助 及び交付金	20,648		
19 扶助費	6,337		
1 報酬	3,794	1 児童福祉	1,136,453
7 報償費	6,086	(1) 児童相談所運営	1,136,453
10 需用費	31,077		
11 役務費	3,676		
12 委託料	112,491		
13 使用料及び 賃借料	10,559		
18 負担金補助 及び交付金	197,660		
19 扶助費	771,110		

(款) 5 子ども教育費

(項) 2 教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 教育政策費	3,409,437	2,916,104	493,333	国庫支出金 1,359 都支出金 202,064 使用料及び 手数料 1,002 財産収入 872 繰入金 30,640 諸収入 397	3,173,103
2 学校教育費	4,228,171	3,610,985	617,186	国庫支出金 19,865 都支出金 2,233 使用料及び 手数料 85 寄付金 1,500 財産収入 21 諸収入 7,384	4,197,083

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	391,120	1 教育関係人件費等	1,937,635
2 給料	705,314	(1) 給料	705,124
3 職員手当等	619,543	(2) 職員手当等	553,780
4 共済費	214,275	(3) 職員共済組合等事業主負担金	201,588
7 報償費	33,723	(4) 職員旅費	1,757
8 旅費	22,264	(5) 会計年度任用職員	475,386
9 交際費	1,080	2 教育政策	30,680
10 需用費	364,610	(1) 教育管理事務	30,680
11 役務費	45,679	3 教育企画財政	359,804
12 委託料	915,047	(1) 教育企画財政	359,804
13 使用料及び賃借料	33,055	4 知的資産	909,401
17 備品購入費	61,234	(1) 図書館運用支援	909,401
18 負担金補助及び交付金	2,493	5 学校再編・地域連携	171,917
1 報酬	93,582	(1) 学校再編	157,075
7 報償費	71,081	(2) 地域連携	14,842
8 旅費	5,916	1 学校教育	4,325
10 需用費	283,019	(1) 教育人事	4,325
11 役務費	136,612	2 教育事業	409,574
12 委託料	2,333,801	(1) 教育事業調整	1,485
13 使用料及び賃借料	902,264	(2) 学習指導	385,289
14 工事請負費	1,885	(3) 心の教育	19,211
17 備品購入費	31,756	(4) 学校体育	3,589
18 負担金補助及び交付金	53,389	3 就学前教育推進	1,813
19 扶助費	314,866	(1) 就学前教育推進	1,813
		4 教育センター	23,430
		(1) 教育センター運営	23,430
		5 学校経営支援	1,754,895
		(1) 学校支援調整	3,143
		(2) 学校経営支援	1,751,752
		6 学事	400,195
		(1) 学校安全	57,009
		(2) 教育機会	343,186
		7 学校健康推進	1,328,026
		(1) 学校保健	211,035
		(2) 学校給食	1,116,991
		8 体験学習	281,159
		(1) 宿泊事業	162,105
		(2) 文化・体育事業	49,997
		(3) 職場体験	22,895
		(4) 軽井沢少年自然の家	46,162
		9 特別支援教育	24,754
		(1) 特別支援教育	24,754

(款) 5 子ども教育費

(項) 2 教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 教育施設費	19,380,782	6,681,582	12,699,200	国庫支出金 1,104,105 都支出金 63,826 使用料及び 手数料 2,501 繰入金 3,125,000 諸収入 671 特別区債 11,334,000	3,750,679
計	27,018,390	13,208,671	13,809,719	15,897,525	11,120,865

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	5,846	1 教育施設保全	3,446,226
7 報償費	25	(1) 学校施設営繕 (小学校)	1,924,776
8 旅費	217	(2) 学校施設営繕 (中学校)	1,283,008
10 需用費	791,712	(3) 教育施設営繕	238,442
11 役務費	72,894	2 教育施設整備	15,934,556
12 委託料	814,952	(1) 学校施設整備	15,934,556
13 使用料及び 賃借料	168,858		
14 工事請負費	8,687,594		
16 公有財産 購入費	8,838,656		
18 負担金補助 及び交付金	28		

(款) 6 地域支えあい推進費

(項) 1 地域支えあい推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 地域活動推進費	2,953,583	2,213,804	739,779	国庫支出金 72,372 都支出金 116,927 使用料及び 手数料 29,925 財産収入 14,950 繰入金 536,664 諸収入 43,560	2,139,185
2 地域包括ケア推進費	1,139,737	303,293	836,444	国庫支出金 208,005 都支出金 277,274 使用料及び 手数料 1,289 財産収入 11,633 繰入金 69,346 諸収入 23,703	548,487
(すこやか福祉センター費)	0	904,093	△904,093	0	0
計	4,093,320	3,421,190	672,130	1,405,648	2,687,672

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	38,873	1 地域支えあい推進関係人件費等	1,389,104
2 給料	614,056	(1) 給料	614,056
3 職員手当等	501,085	(2) 職員手当等	497,066
4 共済費	231,470	(3) 職員共済組合等事業主負担金	231,470
7 報償費	39,785	(4) 職員旅費	1,863
8 旅費	5,267	(5) 会計年度任用職員	44,649
10 需用費	113,723	2 地域活動推進	9,809
11 役務費	13,770	(1) 地域支えあい推進管理事務	9,809
12 委託料	436,210	3 地域施設	897,783
13 使用料及び 賃借料	7,898	(1) 地域施設整備	562,837
14 工事請負費	832,521	(2) 地域施設営繕	334,946
17 備品購入費	340	4 区民活動推進	656,887
18 負担金補助 及び交付金	118,478	(1) 地域自治推進	88,298
22 償還金利子 及び割引料	107	(2) 公益活動推進	40,694
		(3) 地域支えあい活動支援	60,718
		(4) 区民活動センター運営	467,177
1 報酬	14,592	1 地域包括ケア推進	35,557
7 報償費	4,909	(1) 地域包括ケア推進企画調整	35,557
8 旅費	16	2 在宅療養推進	287,027
10 需用費	156,694	(1) 在宅療養・認知症施策推進	30,643
11 役務費	19,640	(2) 地域包括支援センター運営	256,384
12 委託料	883,489	3 地域支えあい拠点施設運営	307,198
13 使用料及び 賃借料	42,153	(1) すこやか福祉センター運営	129,905
17 備品購入費	3,584	(2) 高齢者会館等運営	177,293
18 負担金補助 及び交付金	12,560	4 アウトリーチ推進	895
19 扶助費	2,100	(1) 地域支えあい	496
		(2) 地域住民活動支援	399
		5 保健福祉包括ケア	170,837
		(1) 総合相談	155,697
		(2) 個別支援	15,140
		6 地域子育て支援	316,477
		(1) 妊娠出産トータル支援	280,280
		(2) 母子保健事業	30,739
		(3) 養育・発達支援	3,871
		(4) 栄養・歯科普及啓発	1,587
		7 地域健康推進	21,746
		(1) 地域健康づくり	1,340
		(2) 健康・生きがいづくり事業	20,406

(款) 6 地域支えあい推進費

(項) 2 介護・高齢者支援費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護・高齢者支援費	4,652,841	4,438,408	214,433	国庫支出金 150,186 都支出金 362,151 使用料及び 手数料 170 財産収入 32,027 繰入金 84,802 諸収入 138	4,023,367
計	4,652,841	4,438,408	214,433	629,474	4,023,367

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,462	1 介護・高齢者支援関係人件費等	116,976
2 給料	51,778	(1) 給料	51,778
3 職員手当等	41,353	(2) 職員手当等	40,341
4 共済費	19,258	(3) 職員共済組合等事業主負担金	19,258
7 報償費	2,894	(4) 職員旅費	53
8 旅費	244	(5) 会計年度任用職員	5,546
10 需用費	1,909	2 介護・高齢者支援	2,043
11 役務費	959	(1) 利用者負担軽減	2,043
12 委託料	59,544	3 介護保険特別会計繰出金	3,986,755
13 使用料及び 賃借料	2,035	(1) 介護保険特別会計繰出金	3,986,755
14 工事請負費	95,554	4 介護予防推進	4,334
18 負担金補助 及び交付金	360,428	(1) 介護予防推進	1,798
19 扶助費	25,668	(2) 健康・生きがいづくり推進	824
27 繰出金	3,986,755	(3) 住民活動支援	1,712
		5 高齢者サービス	48,900
		(1) 高齢者健康支援	15,777
		(2) 高齢者安心生活自立支援	33,123
		6 高齢者支援基盤整備	493,833
		(1) 介護基盤整備	369,871
		(2) 事業者育成支援	27,595
		(3) 事業者支援	96,367

(款) 7 健康福祉費

(項) 1 健康福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 福祉推進費	2,238,459	2,371,966	△133,507	国庫支出金 21,888 都支出金 45,368 使用料及び 手数料 104 分担金及び 負担金 28,594 諸収入 191	2,142,314
2 スポーツ振興費	1,086,811	650,477	436,334	国庫支出金 485 都支出金 3,749 使用料及び 手数料 9,056 分担金及び 負担金 4,137 財産収入 4,573 諸収入 30,834	1,033,977

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	59,861	1 健康福祉関係人件費等	1,650,667
2 給料	713,409	(1) 給料	713,409
3 職員手当等	604,466	(2) 職員手当等	596,603
4 共済費	269,969	(3) 職員共済組合等事業主負担金	269,969
7 報償費	2,952	(4) 職員旅費	3,020
8 旅費	7,381	(5) 会計年度任用職員	67,666
10 需用費	6,568	2 福祉推進	41,590
11 役務費	1,941	(1) 健康福祉管理事務	4,043
12 委託料	158,095	(2) 高齢・障害福祉システム管理	35,429
13 使用料及び 賃借料	8,232	(3) 苦情調整	2,118
18 負担金補助 及び交付金	244,283	3 健康福祉企画	10,455
19 扶助費	161,302	(1) 健康・福祉計画	10,455
		4 高齢者専門相談	169,064
		(1) 高齢者虐待等専門相談	169,064
		5 地域福祉推進	366,551
		(1) 地域福祉活動推進	253,340
		(2) 公衆浴場助成事業等	109,527
		(3) 犯罪被害者等支援	3,684
		6 社会福祉法人指導	132
		(1) 社会福祉法人指導	132
1 報酬	1,920	1 スポーツ活動	174,433
3 職員手当等	359	(1) スポーツ活動	174,433
7 報償費	3,139	2 スポーツ環境整備	912,378
8 旅費	218	(1) スポーツ環境整備	912,378
10 需用費	8,662		
11 役務費	262		
12 委託料	718,905		
13 使用料及び 賃借料	21,344		
14 工事請負費	309,796		
17 備品購入費	4,309		
18 負担金補助 及び交付金	17,897		

(款) 7 健康福祉費

(項) 1 健康福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 障害福祉費	10,390,552	10,124,344	266,208	国庫支出金 3,564,790 都支出金 2,044,806 使用料及び 手数料 181 繰入金 89,000 諸収入 10,667	4,681,108
4 生活援護費	17,370,265	17,338,627	31,638	国庫支出金 12,564,513 都支出金 376,154 諸収入 150,415	4,279,183
計	31,086,087	30,485,414	600,673	18,949,505	12,136,582

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,021	1 障害者施策推進	146,404
3 職員手当等	122	(1) 障害者施策推進	88,072
7 報償費	7,186	(2) 障害者就労支援	58,332
8 旅費	112	2 在宅福祉	1,380,786
10 需用費	14,688	(1) 障害者手当等	815,508
11 役務費	8,428	(2) 地域生活支援	565,278
12 委託料	1,806,862	3 認定給付	5,925,679
13 使用料及び 賃借料	7,790	(1) 自立支援給付	5,925,679
14 工事請負費	90,048	4 障害者相談	1,561
17 備品購入費	456	(1) 障害者相談	1,561
18 負担金補助 及び交付金	460,293	5 障害者支援	51,890
19 扶助費	7,990,546	(1) 障害者支援	51,890
		6 障害者施設	1,189,672
		(1) 障害者施設基盤整備	500,207
		(2) 障害者施設運営	627,311
		(3) 障害者等歯科医療	62,154
		7 子ども発達支援	1,694,560
		(1) 子ども発達支援	1,694,560
1 報酬	5,290	1 生活援護	17,027,204
8 旅費	6	(1) 生活保護	16,821,017
10 需用費	9,013	(2) 生活援護推進	194,293
11 役務費	21,878	(3) 生活相談	11,894
12 委託料	334,065	2 自立支援	343,061
13 使用料及び 賃借料	13,991	(1) 自立支援	343,061
18 負担金補助 及び交付金	7,927		
19 扶助費	16,974,335		
20 貸付金	3,760		

(款) 7 健康福祉費

(項) 2 保健所費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健企画費	1,392,849	1,424,807	△31,958	国庫支出金 6,811 都支出金 26,696 使用料及び 手数料 6,824 寄付金 1,000 諸収入 110,744	1,240,774
2 保健予防費	4,884,545	2,079,057	2,805,488	国庫支出金 2,823,032 都支出金 42,162 使用料及び 手数料 100 諸収入 157,725	1,861,526
3 生活衛生費	117,411	66,773	50,638	国庫支出金 2,514 都支出金 2,443 使用料及び 手数料 13,308 諸収入 618	98,528
計	6,394,805	3,570,637	2,824,168	3,193,977	3,200,828

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	11,818	1 保健所関係人件費等	620,285
2 給料	271,352	(1) 給料	271,352
3 職員手当等	227,853	(2) 職員手当等	225,497
4 共済費	107,141	(3) 職員共済組合等事業主負担金	107,141
7 報償費	522	(4) 職員旅費	539
8 旅費	2,121	(5) 会計年度任用職員	15,756
10 需用費	3,967	2 保健企画	7,101
11 役務費	25,447	(1) 保健企画	7,101
12 委託料	739,367	3 区民健診	699,983
13 使用料及び 賃借料	1,051	(1) がん等健診	699,983
18 負担金補助 及び交付金	2,210	4 医療連携	65,480
		(1) 地域医療	65,480
1 報酬	18,284	1 保健予防	4,842,803
3 職員手当等	34,899	(1) 予防対策	4,841,449
7 報償費	2,158	(2) 大気汚染医療費助成	1,354
8 旅費	792	2 結核・感染症予防	31,803
10 需用費	12,497	(1) 結核予防	26,078
11 役務費	346,533	(2) 感染予防	5,725
12 委託料	4,078,385	3 精神保健支援	9,939
13 使用料及び 賃借料	74,115	(1) 精神保健支援	9,939
18 負担金補助 及び交付金	32,362		
19 扶助費	284,520		
3 職員手当等	63	1 衛生環境	99,536
7 報償費	498	(1) 衛生環境	93,810
10 需用費	30,291	(2) 愛護動物との共生推進	5,726
11 役務費	7,954	2 食品衛生	4,253
12 委託料	25,457	(1) 食品衛生監視	3,713
13 使用料及び 賃借料	1,943	(2) 食品の安全確保	540
14 工事請負費	43,881	3 医薬環境衛生	13,622
17 備品購入費	4,949	(1) 医務薬事監視	2,723
18 負担金補助 及び交付金	2,375	(2) 環境衛生監視	902
		(3) 試験検査	9,997

(款) 8 環境費

(項) 1 環境費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 環境費	1,493,396	1,503,607	△10,211	都支出金 74 使用料及び 手数料 16 繰入金 13,924 諸収入 1,075	1,478,307
2 ごみゼロ推進費	4,366,362	4,188,408	177,954	使用料及び 手数料 346,543 財産収入 2,465 諸収入 344,293	3,673,061
計	5,859,758	5,692,015	167,743	708,390	5,151,368

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2,158	1 環境関係人件費等	1,420,338
2 給料	615,871	(1) 給料	615,871
3 職員手当等	562,603	(2) 職員手当等	562,603
4 共済費	239,122	(3) 職員共済組合等事業主負担金	239,122
7 報償費	123	(4) 職員旅費	816
8 旅費	1,482	(5) 会計年度任用職員	1,926
10 需用費	6,879	2 環境管理	822
11 役務費	945	(1) 環境管理事務	822
12 委託料	39,354	3 環境企画調整	14,803
13 使用料及び 賃借料	203	(1) 環境企画調整	14,803
14 工事請負費	185	4 環境・緑化推進	36,754
17 備品購入費	915	(1) 環境・緑化推進	36,754
18 負担金補助 及び交付金	23,556	5 環境公害	20,679
7 報償費	73,854	(1) 環境公害	20,679
10 需用費	105,782	1 ごみ減量推進	1,497,412
11 役務費	1,455,257	(1) ごみ減量	1,497,412
12 委託料	1,194,729	2 資源回収推進	1,309,968
13 使用料及び 賃借料	989	(1) 資源回収	1,309,968
14 工事請負費	447	3 清掃事業	1,558,982
17 備品購入費	7,010	(1) 清掃事業	1,558,982
18 負担金補助 及び交付金	1,527,894		
22 償還金利子 及び割引料	400		

(款) 9 都市基盤費

(項) 1 都市基盤費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 都市計画費	1,253,696	1,253,228	468	都支出金 50 使用料及び 手数料 9,013 諸収入 50,837	1,193,796
2 道路管理費	464,321	0	464,321	都支出金 204 使用料及び 手数料 10,087 繰入金 145,000 諸収入 16,894 特別区債 27,000	265,136
3 道路建設費	3,199,808	0	3,199,808	国庫支出金 431,687 都支出金 43,932 使用料及び 手数料 145,067 繰入金 1,233,000 諸収入 307,021	1,039,101

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	38,158	1 都市基盤関係人件費等	1,200,706
2 給料	527,451	(1) 給料	527,451
3 職員手当等	437,703	(2) 職員手当等	432,417
4 共済費	198,458	(3) 職員共済組合等事業主負担金	198,458
7 報償費	807	(4) 職員旅費	528
8 旅費	2,581	(5) 会計年度任用職員	41,852
10 需用費	1,734	2 都市計画管理	2,833
11 役務費	416	(1) 都市基盤管理事務	2,833
12 委託料	45,771	3 建築調整	3,098
13 使用料及び賃借料	396	(1) 建築調整	3,098
18 負担金補助及び交付金	221	4 都市計画	42,197
		(1) 都市計画	42,197
		5 都市施設	4,862
		(1) 都市施設	4,862
1 報酬	102	1 土木事業調整	247,560
7 報償費	11	(1) 道路・河川管理事務	4,356
8 旅費	99	(2) 橋梁拡幅	145,178
10 需用費	7,890	(3) 水害等対策	98,026
11 役務費	3,158	2 道路占用	4,285
12 委託料	265,707	(1) 道路占用	4,285
13 使用料及び賃借料	1,559	3 道路監察	22,926
14 工事請負費	37,093	(1) 道路監察	16,542
18 負担金補助及び交付金	148,702	(2) 地域美化	6,384
		4 道路境界	189,550
		(1) 道路境界	146,952
		(2) 地籍調査	42,598
7 報償費	12	1 道路維持	1,144,838
8 旅費	19	(1) 道路河川維持	996,398
10 需用費	106,110	(2) 私道整備助成	148,440
11 役務費	4,939	2 狭あい道路整備	884,048
12 委託料	475,536	(1) 狭あい道路拡幅整備	884,048
13 使用料及び賃借料	488	3 道路整備	1,023,948
14 工事請負費	2,310,715	(1) 道路整備	1,023,948
18 負担金補助及び交付金	301,989	4 無電柱化推進・新設道路整備	146,974
		(1) 無電柱化推進	146,974

(款) 9 都市基盤費

(項) 1 都市基盤費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 公園費	1,399,931	1,369,703	30,228	都支出金 23,992 使用料及び 手数料 25,317 寄付金 173 財産収入 595 繰入金 141,000 諸収入 1,173	1,207,681
5 建築費	1,481,693	895,821	585,872	国庫支出金 664,499 都支出金 486,314 使用料及び 手数料 8,962 諸収入 5	321,913
6 交通政策費	544,522	566,359	△21,837	都支出金 10,300 使用料及び 手数料 207,392 財産収入 1,301 諸収入 3,678	321,851

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	56	1 公園維持・管理	1,241,996
10 需用費	48,209	(1) 公園維持・管理	1,241,996
11 役務費	112,520	2 公園整備	157,935
12 委託料	958,467	(1) 公園整備	157,935
13 使用料及び 賃借料	6,829		
14 工事請負費	262,259		
18 負担金補助 及び交付金	11,581		
22 償還金利子 及び割引料	10		
10 需用費	4,041	1 建築行政	26,088
11 役務費	2,356	(1) 建築審査・指導	15,206
12 委託料	54,041	(2) 建築企画	1,269
13 使用料及び 賃借料	131	(3) 道路判定	9,613
18 負担金補助 及び交付金	1,421,124	2 建築安全・安心	1,455,605
		(1) 建築安全・安心	4,340
		(2) 耐震化促進	1,451,265
1 報酬	465	1 交通政策	24,851
7 報償費	10	(1) 交通政策	24,851
10 需用費	26,407	2 自転車対策	519,671
11 役務費	3,748	(1) 放置自転車対策	157,514
12 委託料	467,401	(2) 自転車駐車場運営	362,157
13 使用料及び 賃借料	23,687		
14 工事請負費	10,343		
18 負担金補助 及び交付金	12,401		
22 償還金利子 及び割引料	60		

(款) 9 都市基盤費

(項) 1 都市基盤費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 住宅費	429,346	426,909	2,437	国庫支出金 37,528 都支出金 6,762 使用料及び 手数料 146,020 財産収入 6,192 諸収入 7,330	225,514
(道路費)	0	3,171,050	△3,171,050	0	0
計	8,773,317	7,683,070	1,090,247	4,198,325	4,574,992

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	7,352	1 住宅政策	11,852
10 需用費	13,871	(1) 住宅施策	3,898
11 役務費	1,344	(2) 住宅ストック活用	7,954
12 委託料	212,189	2 住宅運営	417,494
13 使用料及び 賃借料	173,636	(1) 住宅運営	417,494
18 負担金補助 及び交付金	20,954		

(款) 10 まちづくり推進費

(項) 1 まちづくり推進費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 まちづくり計画費	1,963,079	1,923,781	39,298	都支出金 279,500 繰入金 226,000 特別区債 599,000	858,579
2 まちづくり事業費	2,835,262	2,625,505	209,757	国庫支出金 345,464 都支出金 668,116 使用料及び 手数料 6,847 財産収入 164 繰入金 1,565,000 諸収入 3,678	245,993
3 中野駅周辺まちづくり費	12,813,013	8,179,438	4,633,575	国庫支出金 5,489,112 都支出金 1,781,679 分担金及び 負担金 19,174 繰入金 1,902,000 特別区債 3,531,000	90,048
計	17,611,354	12,728,724	4,882,630	16,416,734	1,194,620

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	7,161	1 まちづくり推進関係人件費等	744,536
2 給料	323,778	(1) 給料	323,778
3 職員手当等	285,639	(2) 職員手当等	284,294
4 共済費	126,382	(3) 職員共済組合等事業主負担金	126,382
7 報償費	142	(4) 職員旅費	1,321
8 旅費	1,576	(5) 会計年度任用職員	8,761
10 需用費	1,089	2 まちづくり計画管理	7,447
11 役務費	586	(1) まちづくり推進管理事務	7,447
12 委託料	115,894	3 まちづくり計画	1,211,096
13 使用料及び 賃借料	258	(1) まちづくり計画	1,130,553
18 負担金補助 及び交付金	1,100,574	(2) 野方以西まちづくり	80,543
3 職員手当等	21	1 まちづくり事業	2,223,336
8 旅費	697	(1) 街路整備	2,008,602
10 需用費	7,077	(2) まちづくり用地	214,734
11 役務費	2,243	2 西武新宿線沿線まちづくり	39,545
12 委託料	804,073	(1) 新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくり	39,545
13 使用料及び 賃借料	4,191	3 防災まちづくり	572,381
14 工事請負費	118,184	(1) 防災まちづくり	572,381
16 公有財産 購入費	1,555,477		
18 負担金補助 及び交付金	343,299		
7 報償費	1,877	1 中野駅周辺まちづくり	12,813,013
10 需用費	875	(1) 中野駅周辺地区整備	11,289,388
11 役務費	501	(2) 中野駅周辺基盤整備	1,523,625
12 委託料	155,745		
14 工事請負費	43,446		
16 公有財産 購入費	968,069		
18 負担金補助 及び交付金	11,642,500		

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 公債費	1,599,677	1,300,609	299,068	繰入金 519,344	1,080,333
計	1,599,677	1,300,609	299,068	519,344	1,080,333

(款) 12 諸支出金

(項) 1 積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 積立金	13,983,049	16,556,938	△2,573,889	使用料及び 手数料 788,925 寄付金 67,182 財産収入 23,615 繰入金 10,000 諸収入 995,160	12,098,167
計	13,983,049	16,556,938	△2,573,889	1,884,882	12,098,167

(款) 12 諸支出金

(項) 2 用地特別会計繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 用地特別会計繰出金	67,744	72,505	△4,761	繰入金 6,032	61,712
計	67,744	72,505	△4,761	6,032	61,712

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	27	1 区債元金	1,499,183
22 償還金利子 及び割引料	1,599,650	(1) 区債元金償還金	1,499,183
		2 区債利子	99,342
		(1) 区債利子支払	99,342
		3 公債諸費	27
		(1) 区債事務	27
		4 一時借入金利子	1,125
		(1) 一時借入金利子支払	1,125

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	13,983,049	1 財政調整基金積立金	1,901,457
		(1) 財政調整基金積立金	1,901,457
		2 減債基金積立金	2,010,777
		(1) 減債基金積立金	2,010,777
		3 特定目的基金積立金	10,070,815
		(1) 社会福祉施設整備基金積立金	983,345
		(2) 区営住宅整備基金積立金	3,599
		(3) 義務教育施設整備基金積立金	2,314,421
		(4) 平和基金積立金	1
		(5) 道路・公園整備基金積立金	1,814,661
		(6) まちづくり基金積立金	4,899,204
(7) 区民公益活動推進基金積立金	302		
(8) 環境基金積立金	55,281		
(9) 新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金積立金	1		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	67,744	1 用地特別会計繰出金	67,744
		(1) 用地特別会計繰出金	67,744

(款) 13 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	400,000	500,000	△100,000	0	400,000
計	400,000	500,000	△100,000	0	400,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
—	—	

給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率) (月分)
本 年 度	区 長 等	人 3	千円 0	千円 38,845	千円 17,274 (3.68)
	議 員	42	461,004	0	0
	そ の 他	1,092	221,221	20,088	8,411
	計	1,137	682,225	58,933	25,685
前 年 度	区 長 等	3	0	38,845	17,508 (3.73)
	議 員	42	455,586	0	0
	そ の 他	1,231	214,934	20,088	8,533
	計	1,276	670,520	58,933	26,041
比 較	区 長 等	0	0	0	△ 234 (△0.05)
	議 員	0	5,418	0	0
	そ の 他	△ 139	6,287	0	△ 122
	計	△ 139	11,705	0	△ 356

費		共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	計			
千円 376	千円 56,495	千円 9,211	千円 65,706	
0	461,004	93,669	554,673	
10,627	260,347	6,179	266,526	
11,003	777,846	109,059	886,905	
26,265	82,618	9,248	91,866	
0	455,586	95,750	551,336	
326	243,881	6,180	250,061	
26,591	782,085	111,178	893,263	
△ 25,889	△ 26,123	△ 37	△ 26,160	
0	5,418	△ 2,081	3,337	
10,301	16,466	△ 1	16,465	
△ 15,588	△ 4,239	△ 2,119	△ 6,358	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数	給	
		報 酬	給 料
本 年 度	(1,551) 人 2,060	千円 1,026,185	千円 8,031,049
前 年 度	(1,626) 1,978	812,288	7,824,816
比 較	(△ 75) 82	213,897	206,233

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	94,292	1,648,229	2,131,909	1,756,596
	前 年 度	102,969	1,605,626	2,058,149	1,649,843
	比 較	△ 8,677	42,603	73,760	106,753
	区 分	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	0	546,738	38,025	100
	前 年 度	0	2,440,968	37,614	100
	比 較	0	△ 1,894,230	411	0

備 考 () 内は、再任用短時間勤務職員数、任期付短時間勤務職員数
及び会計年度任用職員数の合計 (外数)

与	費	共 済 費	合 計	備 考
職員手当等	計			
千円 7,594,344	千円 16,651,578	千円 3,188,642	千円 19,840,220	
9,255,054	17,892,158	3,055,463	20,947,621	
△ 1,660,710	△ 1,240,580	133,179	△ 1,107,401	

管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	夜 勤 手 当
千円 115,947	千円 6,699	千円 285,542	千円 133,982	千円 7,996
111,755	6,280	274,616	121,627	7,996
4,192	419	10,926	12,355	0
時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	児 童 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
千円 716,844	千円 59,048	千円 50,640	千円 1,757	
722,891	61,775	51,210	1,635	
△ 6,047	△ 2,727	△ 570	122	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	千円 213,897	専門職配置数による増分	千円 213,897
給 料	206,233	昇給に伴う増分	149,797
		給与改定に伴う増分	27,380
		職員数増に伴う増分	265,800
		その他の増減分	△ 236,744
職員手当等	△ 1,660,710	昇給に伴う増分	138,784
		退職手当の減分	△ 1,909,854
		給与改定に伴う増分	98,518
		職員数増に伴う増分	180,500
		その他の増減分	△ 168,658
共 済 費	133,179	給与改定に伴う増分	19,600
		職員数増に伴う増分	101,600
		その他の増減分	11,979

説 明	備 考
昇給期 4 月 昇給人員 1, 6 3 3 人	
新規採用職員数等による増分	
新陳代謝等による減分	
定年延長に伴う定年退職者皆減による減分	
新規採用職員数等による増分	
新陳代謝等による減分	
新規採用職員数等による増分	
会計年度任用職員の配置数等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職給料表(一)	行政職給料表(二)
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	300,349	301,279
	平均給与月額(円)	414,579	430,668
	平均年齢(歳)	42.0	55.0
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	304,224	301,658
	平均給与月額(円)	419,265	431,076
	平均年齢(歳)	42.5	54.7

備考 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	中 野 区	
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
Ⅲ類 (高校卒程度)	152,100 円	145,300 円
Ⅱ類 (短大卒程度)	167,400	——
Ⅰ類 (大学卒程度)	188,200	——

医療職給料表（一）	医療職給料表（二）	医療職給料表（三）	幼稚園教育職員給料表
442,900	308,656	285,724	323,242
827,986	414,843	395,724	452,140
54.0	49.0	41.0	37.0
478,533	303,422	285,626	342,355
1,111,726	409,019	400,197	472,217
54.7	48.2	41.5	40.0

国	
一般行政職	技能労務職
円 154,600	円 151,900
—	—
総合職 189,700	—
一般職 185,200	—

ウ 級別職員数

区	分	行政職給料表 (一)		行政職給料表 (二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日 現在	6級	19	1.1		
	5級	64	3.7		
	4級	136	7.9	2	1.2
	3級	336	19.6	22	13.4
	2級	(68) 577	(98.6) 33.7	(22) 117	(7.9) 71.4
	1級	(1) 583	(1.4) 34.0	(256) 23	(92.1) 14.0
	計	(69) 1,715	(100.0) 100.0	(278) 164	(100.0) 100.0
令和3年10月1日 現在	6級	17	1.0		
	5級	65	3.8		
	4級	131	7.7	1	0.6
	3級	343	20.3	20	11.1
	2級	(70) 561	(98.6) 33.2	(17) 134	(6.4) 74.4
	1級	(1) 574	(1.4) 34.0	(248) 25	(93.6) 13.9
	計	(71) 1,691	(100.0) 100.0	(265) 180	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員 (外数)

医療職給料表 (一)		医療職給料表 (二)		医療職給料表 (三)		幼稚園教育職員給料表	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		1	5.6	1	1.5		
		2	11.1	4	6.0	2	20.0
1	33.3	4	22.2	17	25.4	2	20.0
1	33.3	(1) 6	(100.0) 33.3	(2) 13	(100.0) 19.4	1	10.0
1	33.3	5	27.8	32	47.7	5	50.0
(0) 3	(0.0) 100.0	(1) 18	(100.0) 100.0	(2) 67	(100.0) 100.0	(0) 10	(0.0) 100.0
		1	5.3	2	2.9		
		2	10.5	3	4.4	2	20.0
1	33.3	4	21.1	19	27.9	2	20.0
1	33.3	5	26.3	(2) 14	(100.0) 20.6	2	20.0
1	33.3	7	36.8	30	44.2	4	40.0
(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(2) 68	(100.0) 100.0	(0) 10	(0.0) 100.0

(級別の基準となる職務 令和4年10月1日現在)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表 (一)	部長 参事	課長	総括係長	係長 主査	主任	係員

工 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,060	1,674	159	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,633	1,412	124	
	号給数別内訳	1号給 (人)	75	65	6
		2号給 (人)	33	28	2
		3号給 (人)	30	26	2
		4号給 (人)	1,060	917	81
		5号給 (人)	293	254	22
		6号給 (人)	142	122	11
比 率 (B) / (A) (%)	79.3	84.3	78.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,975	1,649	166	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,617	1,390	135	
	号給数別内訳	1号給 (人)	94	81	8
		2号給 (人)	37	32	3
		3号給 (人)	18	15	1
		4号給 (人)	1,063	914	89
		5号給 (人)	271	233	23
		6号給 (人)	134	115	11
比 率 (B) / (A) (%)	81.9	84.3	81.3		

備 考 短時間勤務職員は除く。

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	—	(2.400) 4.550	
前 年 度	(1.100) 2.075	(1.200) 2.225	(0.100) 0.250	(2.400) 4.550	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	—	(2.300) 4.400	

備 考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	中 野 区
支 給 率 (%)	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2,060
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.55	32.95	47.70
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.46	0.23	3.97
支給対象職員の比率 (%)	15.19	12.72	62.89

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異	
		中 野 区	
扶養手当	異なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 (特定13,000円) その他の扶養親族 6,000円 【特例措置(令和5年度まで)】 欠配第1子 13,000円 ※平成29年度末から引き続き扶養している 欠配第1子に限る。	
住居手当	異なる	27,000円以上の住居を借りている世帯主 満27歳以後の最初の3月31日まで 27,000円 満32歳以後の最初の3月31日まで 17,600円 上記以降 8,300円	
通勤手当	異なる	交通機関 (電車・バス等) 利用者	運賃相当額
		限 度 額 55,000円 特別加算限度額 20,000円	
		交通用具 (自転車等) 利用者	
		片道5km未満	2,600円
		片道5km以上10km未満	3,000円
		片道10km以上	5,000円

最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.70	・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） ・ 職責段階に応じた調整額の加算措置	
47.709	・ 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） ・ 職責段階に応じた調整額の加算措置	

特殊勤務手当の名称	1 清掃業務従事職員手当 2 特定危険現場作業手当 3 有毒物等取扱・検査手当 4 防疫等業務手当 5 一時保護業務手当 6 児童相談所業務手当
-----------	---

の 内 容	
国	
配偶者	6,500円
子	10,000円（特定15,000円）
その他の扶養親族	6,500円
16,000円以上の住居を借りている世帯主	家賃が27,000円以下のとき （家賃 - 16,000円）を支給 家賃が27,000円を超えるとき $\{（家賃 - 27,000円） \times 1/2 + 11,000円\}$ を支給 最高 28,000円
交通機関（電車・バス等）利用者	—— 運賃相当額
限 度 額	55,000円
特別加算限度額	20,000円
交通用具（自転車等）利用者	
片道5km未満	2,000円
片道5km以上10km未満	4,200円
片道10km以上	7,100円

債務負担行為調書（新規分）

事 項	期 間	限 度 額
中野区土地開発公社からの用地取得費	令和 5 年度 ） 令和 12 年度	中野区が中野区土地開発公社から取得する用地取得費
中野区土地開発公社に対する債務保証	令和 5 年度 ） 令和 12 年度	中野区土地開発公社が金融機関から借り入れる令和5年度事業資金7,951百万円に対する借入元金及び利子相当額
新庁舎文書庫整備工事	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	210,246
新庁舎複合機等の消耗品供給	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	48,703
タイムレコーダー賃借	令和 5 年度 ） 令和 11 年度	54,310

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
国庫支出金・都支出金及び特別区債等	「限度額」から特定財源を除いた額	1 債務負担行為の理由 中野区土地開発公社から用地を取得するため 2 債務負担行為の相手方 中野区土地開発公社
0	「限度額」欄と同じ	1 債務負担行為の理由 中野区土地開発公社の事業資金及び令和5年度に借り換える借入元金及び利子相当額を保証するため (1) 事業資金 3,589百万円 (2) 借換額等 4,362百万円 2 債務負担行為の相手方 中野区土地開発公社が融資を受ける金融機関
0	210,246	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎文書庫整備工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 210,246 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 210,246
0	48,073	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎複合機等の消耗品供給 (2) 経費区分 ① 総事業費 48,703 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 48,703
0	54,310	1 債務負担行為の理由 期間が7年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 タイムレコーダー賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 54,310 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 54,310

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎電子作戦卓及び災害対策本部長室 モニター設置工事	令和 6 年度	13,447
新庁舎移設に伴う計測震度計設置工事	令和 6 年度	17,785
高所カメラシステム新庁舎移設工事	令和 6 年度	18,083
東京都防災無線設備移設工事	令和 6 年度	107,000

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	13,447	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎電子作戦卓及び災害対策本部長室モニター設置工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 22,247 ② 令和5年度歳出予算計上額 8,800 ③ 債務負担行為計上額 13,447
13,000	4,785	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎移設に伴う計測震度計設置工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 29,485 ② 令和5年度歳出予算計上額 11,700 ③ 債務負担行為計上額 17,785
13,000	5,083	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 高所カメラシステム新庁舎移設工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 29,983 ② 令和5年度歳出予算計上額 11,900 ③ 債務負担行為計上額 18,083
90,000	17,000	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 東京都防災無線設備移設工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 178,200 ② 令和5年度歳出予算計上額 71,200 ③ 債務負担行為計上額 107,000

事 項	期 間	限 度 額
防災行政無線（移動系）設備更新	令和 5 年度 ） 令和 10 年度	214,982
新庁舎統合ネットワーク環境構築に伴う 設定等作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	42,347
パソコン運用管理システム構築及び周辺 機器購入	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	125,011
パソコン及び周辺機器賃借	令和 6 年度 ） 令和 10 年度	1,054,669

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	214,982	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 防災行政無線(移動系)設備更新 (2) 経費区分 ① 総事業費 214,982 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 214,982
0	42,347	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎統合ネットワーク環境構築に伴う設定等作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 42,347 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 42,347
0	125,011	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 パソコン運用管理システム構築及び周辺機器購入 (2) 経費区分 ① 総事業費 125,011 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 125,011
0	1,054,669	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 パソコン及び周辺機器賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 1,058,304 ② 令和5年度歳出予算計上額 3,635 ③ 債務負担行為計上額 1,054,669

事 項	期 間	限 度 額
据置型ディスプレイモニター購入	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	84,102
住民情報連携基盤システム新庁舎移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	18,420
住民情報システムサーバ構築・新庁舎移転対応作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	139,260
住民情報システムサーバ機器移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	5,335

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	84,102	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 据置型ディスプレイモニター購入 (2) 経費区分 ① 総事業費 84,102 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 84,102
0	18,420	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民情報連携基盤システム新庁舎移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 18,420 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 18,420
0	139,260	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民情報システムサーバ構築・新庁舎移転対応作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 139,260 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 139,260
0	5,335	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民情報システムサーバ機器移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 5,335 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 5,335

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎に係る開設準備（備品等購入）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	1,571,720
不要什器等廃棄業務委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	57,289
新庁舎映像音響設備工事	令和 6 年度	90,830
新庁舎移転業務委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	126,908

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	1,571,720	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎に係る開設準備(備品等購入) (2) 経費区分 ① 総事業費 1,571,720 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 1,571,720
0	57,289	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 不要什器等廃棄業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 57,289 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 57,289
68,000	22,830	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎映像音響設備工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 151,230 ② 令和5年度歳出予算計上額 60,400 ③ 債務負担行為計上額 90,830
13,347	113,561	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎移転業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 126,908 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 126,908

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎移転プロジェクトマネジメント業務委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	9,900
新庁舎落成式等実施業務委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	14,422
新庁舎移転に伴う電話移設工事	令和 6 年度	28,400
入退室管理システム賃借	令和 6 年度 ） 令和 10 年度	157,520

(単位：千円)

左の財源内訳		説	明
特定財源	一般財源		
0	9,900	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎移転プロジェクトマネジメント業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 9,900 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 9,900	
0	14,422	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎落成式等実施業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 14,422 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 14,422	
21,000	7,400	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎移転に伴う電話移設工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 47,300 ② 令和5年度歳出予算計上額 18,900 ③ 債務負担行為計上額 28,400	
16,012	141,508	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 入退室管理システム賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 160,146 ② 令和5年度歳出予算計上額 2,626 ③ 債務負担行為計上額 157,520	

事 項	期 間	限 度 額
庁舎総合管理業務委託	令和 6 年度 ） 令和 10 年度	1,955,445
デジタルサイネージ賃借	令和 5 年度 ） 令和 10 年度	15,350
本庁舎総合案内業務委託	令和 6 年度	4,888
全庁共通発券機システム構築委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	14,520

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
198,585	1,756,860	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 庁舎総合管理業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 1,986,138 ② 令和5年度歳出予算計上額 30,693 ③ 債務負担行為計上額 1,955,445
0	15,350	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 デジタルサイネージ賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 15,350 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 15,350
0	4,888	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 本庁舎総合案内業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 59,866 ② 令和5年度歳出予算計上額 54,978 ③ 債務負担行為計上額 4,888
0	14,520	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 全庁共通発券機システム構築委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 14,520 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 14,520

事 項	期 間	限 度 額
全庁共通発券機ソフトウェア賃借	令和 6 年度 ） 令和 10 年度	32,554
キャッシュレスセミセルフレジ賃借	令和 5 年度 ） 令和 10 年度	13,503
フルセルフレジ賃借	令和 5 年度 ） 令和 10 年度	14,970
全国消費生活情報ネットワークシステム 移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	616

(単位：千円)

左の財源内訳		説	明
特定財源	一般財源		
0	32,554	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 全庁共通発券機ソフトウェア賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 33,106 ② 令和5年度歳出予算計上額 552 ③ 債務負担行為計上額 32,554	
0	13,503	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 キャッシュレスセミセルフレジ賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 13,503 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 13,503	
0	14,970	1 債務負担行為の理由 期間が6年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 フルセルフレジ賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 14,970 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 14,970	
0	616	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 全国消費生活情報ネットワークシステム移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 616 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 616	

事 項	期 間	限 度 額
戸籍住民課窓口業務及びフロアマネージャー業務等分析委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	20,392
戸籍住民課窓口等業務委託	令和 6 年度	18,553
戸籍情報総合システム機器移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	2,420
住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース及びサーバ移設等作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	25,791

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	20,392	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 戸籍住民課窓口業務及びフロアマネージャー業務等分析委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 20,392 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 20,392
0	18,553	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 戸籍住民課窓口等業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 218,162 ② 令和5年度歳出予算計上額 199,609 ③ 債務負担行為計上額 18,553
0	2,420	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 戸籍情報総合システム機器移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 2,420 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 2,420
0	25,791	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース及びサーバ移設等作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 25,791 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 25,791

事 項	期 間	限 度 額
住民税額決定通知書作成・発送委託	令和 6 年度	28,754
課税業務の委託	令和 6 年度	11,055
住民税申告書作成・発送委託	令和 6 年度	1,506
課税資料データ作成委託	令和 6 年度	1,684

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
28,754	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民税額決定通知書作成・発送委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 31,754 ② 令和5年度歳出予算計上額 3,000 ③ 債務負担行為計上額 28,754
11,055	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 課税業務の委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 49,955 ② 令和5年度歳出予算計上額 38,900 ③ 債務負担行為計上額 11,055
1,506	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民税申告書作成・発送委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 4,368 ② 令和5年度歳出予算計上額 2,862 ③ 債務負担行為計上額 1,506
1,684	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 課税資料データ作成委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 12,926 ② 令和5年度歳出予算計上額 11,242 ③ 債務負担行為計上額 1,684

事 項	期 間	限 度 額
住民税等納付書の作成・発送委託	令和 6 年度	6,838
税務関係機器移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	270
税滞納整理支援システム新庁舎移転対応 作業委託	令和 6 年度	2,816
後期高齢者医療保険料通知書等 作成・発送委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	6,844

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
4,625	2,213	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 住民税等納付書の作成・発送委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 7,702 ② 令和5年度歳出予算計上額 864 ③ 債務負担行為計上額 6,838
270	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 税務関係機器移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 270 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 270
2,816	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 税滞納整理支援システム新庁舎移転対応作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 3,591 ② 令和5年度歳出予算計上額 775 ③ 債務負担行為計上額 2,816
0	6,844	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 6,844 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 6,844

事 項	期 間	限 度 額
もみじ山文化センター本館改修工事	令和 6 年度 ） 令和 7 年度	204,000
現庁舎屋外モニュメント修復及び新庁舎移設工事	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	2,646
新庁舎アールブリュット展示等企画・運営委託	令和 6 年度	35,219
新庁舎に係る開設準備（1階ホール用備品等購入）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	73,063

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	204,000	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 もみじ山文化センター本館改修工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 340,000 ② 令和5年度歳出予算計上額 136,000 ③ 債務負担行為計上額 204,000
0	2,646	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 現庁舎屋外モニュメント修復及び新庁舎移設工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 2,646 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 2,646
0	35,219	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎アールブリュット展示等企画・運営委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 43,047 ② 令和5年度歳出予算計上額 7,828 ③ 債務負担行為計上額 35,219
33,000	40,063	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎に係る開設準備(1階ホール用備品等購入) (2) 経費区分 ① 総事業費 73,063 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 73,063

事 項	期 間	限 度 額
教育委員会ペーパーレス会議システム及びWeb会議システム機器賃借	令和 5 年度 ） 令和 11 年度	6,006
母子保健・乳幼児健診システム機器設定委託	令和 6 年度	2,778
子ども総合窓口及び関連業務分析委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	13,487
子ども総合窓口及び関連業務委託	令和 6 年度	6,763

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	6,006	1 債務負担行為の理由 期間が7年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 教育委員会ペーパーレス会議システム及びWeb会議システム機器賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 6,006 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 6,006
0	2,778	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 母子保健・乳幼児健診システム機器設定委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 4,428 ② 令和5年度歳出予算計上額 1,650 ③ 債務負担行為計上額 2,778
0	13,487	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 子ども総合窓口及び関連業務分析委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 13,487 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 13,487
0	6,763	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 子ども総合窓口及び関連業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 80,859 ② 令和5年度歳出予算計上額 74,096 ③ 債務負担行為計上額 6,763

事 項	期 間	限 度 額
新庁舎3階キッズスペース整備委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	12,320
鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎開設に伴うアクセスポイント移設作業等委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	6,169
鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎開設に伴うネットワーク機器等移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	8,446
中野本郷小学校移転に伴うアクセスポイント移設作業等委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	7,567

(単位：千円)

左の財源内訳		説	明
特定財源	一般財源		
5,720	6,600	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎3階キッズスペース整備委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 12,320 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 12,320	
0	6,169	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎開設に伴うアクセスポイント移設作業等委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 6,169 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 6,169	
0	8,446	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎開設に伴うネットワーク機器等移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 8,446 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 8,446	
0	7,567	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 中野本郷小学校移転に伴うアクセスポイント移設作業等委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 7,567 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 7,567	

事 項	期 間	限 度 額
中野本郷小学校移転に伴うネットワーク機器等移設作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	4,019
谷戸小学校校舎増築工事	令和 6 年度	405,575
江原小学校改修工事	令和 6 年度	194,875
第五中学校改修工事	令和 6 年度	193,597

(単位：千円)

左の財源内訳		説	明
特定財源	一般財源		
0	4,019	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 中野本郷小学校移転に伴うネットワーク機器等移設作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 4,019 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 4,019	
405,000	575	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 谷戸小学校校舎増築工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 672,775 ② 令和5年度歳出予算計上額 267,200 ③ 債務負担行為計上額 405,575	
194,000	875	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 江原小学校改修工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 324,775 ② 令和5年度歳出予算計上額 129,900 ③ 債務負担行為計上額 194,875	
193,000	597	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 第五中学校改修工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 322,597 ② 令和5年度歳出予算計上額 129,000 ③ 債務負担行為計上額 193,597	

事 項	期 間	限 度 額
南台小学校校舎等解体・建設工事	令和 6 年度	41,114
旧中野中学校（旧第九中学校）耐震改修工事	令和 6 年度	1,166,774
北原小学校新校舎基本構想・基本計画策定支援業務委託	令和 6 年度	6,945
第七中学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	令和 6 年度 ） 令和 7 年度	210,601

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
36,000	5,114	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 南台小学校校舎等解体・建設工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 46,321 ② 令和5年度歳出予算計上額 5,207 ③ 債務負担行為計上額 41,114
1,166,000	774	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 旧中野中学校(旧第九中学校)耐震改修工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 1,566,774 ② 令和5年度歳出予算計上額 400,000 ③ 債務負担行為計上額 1,166,774
0	6,945	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 北原小学校新校舎基本構想・基本計画策定支援業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 9,845 ② 令和5年度歳出予算計上額 2,900 ③ 債務負担行為計上額 6,945
210,000	601	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 第七中学校新校舎基本設計・実施設計業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 260,601 ② 令和5年度歳出予算計上額 50,000 ③ 債務負担行為計上額 210,601

事 項	期 間	限 度 額
桃園第二小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	令和 6 年度 ） 令和 7 年度	235,566
要支援者情報台帳システム機器リプレース作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	4,122
要支援者情報台帳システムプリンタ購入	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	2,541
新庁舎に係る開設準備（地域団体活動室用備品等購入）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	1,946

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
235,000	566	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 桃園第二小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 285,566 ② 令和5年度歳出予算計上額 50,000 ③ 債務負担行為計上額 235,566
2,061	2,061	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 要支援者情報台帳システム機器リプレース作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 4,122 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 4,122
1,270	1,271	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 要支援者情報台帳システムプリンタ購入 (2) 経費区分 ① 総事業費 2,541 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 2,541
0	1,946	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎に係る開設準備（地域団体活動室用備品等購入） (2) 経費区分 ① 総事業費 1,946 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 1,946

事 項	期 間	限 度 額
昭和区民活動センター基本設計・実施設計等業務委託	令和 6 年度	31,317
高齢・障害福祉業務管理システム新庁舎移転対応作業委託（キitting作業）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	18,844
高齢・障害福祉業務管理システム新庁舎移転対応作業委託（システムセットアップ）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	634
新庁舎に係る開設準備（福祉推進課専用個室用備品等購入）	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	11,101

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	31,317	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 ① 基本設計・実施設計委託 ② 解体設計委託 ③ 地盤調査委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 66,808 ② 令和5年度歳出予算計上額 35,491 ③ 債務負担行為計上額 31,317
0	18,844	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 高齢・障害福祉業務管理システム新庁舎移転対応作業委託(キッティング作業) (2) 経費区分 ① 総事業費 18,844 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 18,844
0	634	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 高齢・障害福祉業務管理システム新庁舎移転対応作業委託(システムセットアップ) (2) 経費区分 ① 総事業費 634 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 634
0	11,101	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 新庁舎に係る開設準備(福祉推進課専用個室用備品等購入) (2) 経費区分 ① 総事業費 11,101 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 11,101

事 項	期 間	限 度 額
生活保護システム端末リプレイス作業委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	8,710
橋梁拡幅整備（下鷺橋）	令和 6 年度 ） 令和 7 年度	64,841
河川情報システム通信機器及び雨量計移設業務委託	令和 5 年度 ） 令和 6 年度	2,640
道路舗装改良補修工事	令和 6 年度	206,200

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
0	8,710	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 生活保護システム端末リプレース作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 8,710 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 8,710
64,000	841	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 橋梁拡幅整備(下鷺橋) (2) 経費区分 ① 総事業費 114,283 ② 令和5年度歳出予算計上額 49,442 ③ 債務負担行為計上額 64,841
0	2,640	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 河川情報システム通信機器及び雨量計移設業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 2,640 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 2,640
185,100	21,100	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 道路舗装改良補修工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 625,800 ② 令和5年度歳出予算計上額 419,600 ③ 債務負担行為計上額 206,200

事 項	期 間	限 度 額
道路補修及びバリアフリー改良工事	令和 6 年度	80,402
けやき通りユニバーサルデザイン化工事	令和 6 年度	93,264
中野駅西口広場・デッキ整備工事（中野駅西側南北通路部分）	令和 6 年度 ） 令和 7 年度	734,656
中野駅西口広場・シェルター設置工事（中野駅西側南北通路部分）	令和 6 年度 ） 令和 8 年度	101,000

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特定財源	一般財源	
79,650	752	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 道路補修及びバリアフリー改良工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 146,037 ② 令和5年度歳出予算計上額 65,635 ③ 債務負担行為計上額 80,402
93,000	264	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 けやき通りユニバーサルデザイン化工事 (2) 経費区分 ① 総事業費 155,364 ② 令和5年度歳出予算計上額 62,100 ③ 債務負担行為計上額 93,264
734,072	584	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 中野駅西口広場・デッキ整備工事(中野駅西側南北通路部分) (2) 経費区分 ① 総事業費 745,019 ② 令和5年度歳出予算計上額 10,363 ③ 債務負担行為計上額 734,656
100,749	251	1 債務負担行為の理由 期間が4年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 中野駅西口広場・シェルター設置工事(中野駅西側南北通路部分) (2) 経費区分 ① 総事業費 104,000 ② 令和5年度歳出予算計上額 3,000 ③ 債務負担行為計上額 101,000

事 項	期 間	限 度 額
中野駅新北口駅前広場整備	令和 6 年度	78,580

(単位：千円)

左の財源内訳		説	明
特定財源	一般財源		
77,816	764	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため	
		2 事業内容	
		(1) 内容	
		中野駅新北口駅前広場整備	
		(2) 経費区分	
		① 総事業費	253,956
		② 令和5年度歳出予算計上額	175,376
		③ 債務負担行為計上額	78,580

債務負担行為調書（継続分）

事 項		限 度 額
新庁舎整備事業議場システム整備工事		189,750
公式ホームページリニューアル委託		51,777
中野区土地開発公社からの 用地取得費	平成29年度 〃 令和4年度	中野区が中野区土地開発公社から取得する用地取得費
中野区土地開発公社に対する 債務保証	令和元年度 〃 令和4年度	中野区土地開発公社が金融機関から借り入れた額及び利子相当額
中野区子育て世帯生活応援給付金に係るコールセンター等業務委託		90,000
防災用高所カメラシステム賃借		77,994
防災行政無線（固定系）親局設備更新工事		52,200
統合型GIS構築等業務委託		54,804
ユニファイド・コミュニケーション環境構築等業務委託		356,914
新庁舎統合ネットワーク構築及びネットワーク通信機器の購入等		890,800
新庁舎実施設計・施工一体整備 （令和元年度設定）		27,717,209
新庁舎実施設計・施工一体整備 （令和4年度設定）		353,276
新庁舎実施設計・施工一体整備 コンストラクション・マネジメント業務委託		150,355
新庁舎整備工事監理業務委託		198,732
新庁舎オフィス環境整備等業務委託		66,587

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
—	—	令和5年度	176,286	132,000	44,286
令和4年度	0	令和5年度	47,737	0	47,737
平成29年度 ＼ 令和4年度	5,598,533	令和5年度 ＼ 令和11年度	10,333,978	国庫支出金・都 支出金及び特 別区債等	支出予定額か ら特定財源を 除いた額
令和元年度 ＼ 令和4年度	0	令和5年度 ＼ 令和11年度	「限度額」 欄に同じ	0	「限度額」 欄に同じ
令和4年度	0	令和5年度	89,100	0	89,100
令和3年度 ＼ 令和4年度	7,000	令和5年度 ＼ 令和11年度	66,495	0	66,495
—	—	令和5年度 ＼ 令和6年度	51,960	0	51,960
令和4年度	0	令和5年度	43,824	0	43,824
令和4年度	0	令和5年度 ＼ 令和6年度	249,700	0	249,700
令和4年度	0	令和5年度 ＼ 令和6年度	890,800	0	890,800
令和2年度 ＼ 令和4年度	4,772,838	令和5年度	16,785,282	12,999,873	3,785,409
令和4年度	0	令和5年度	353,276	272,278	80,998
令和2年度 ＼ 令和4年度	104,559	令和5年度	23,633	2,226	21,407
令和3年度 ＼ 令和4年度	87,746	令和5年度	71,255	54,671	16,584
令和4年度	38,933	令和5年度 ＼ 令和6年度	14,162	881	13,281

事 項	限 度 額
コンビニ交付システムソフトウェア賃借	10,497
戸籍情報総合システムソフトウェア賃借	10,560
戸籍コンビニ交付システムソフトウェア賃借	5,280
滞納整理支援システムソフトウェア賃借	44,361
滞納整理支援システムソフトウェア賃借 (ライセンス増分)	3,009
住民税額決定通知書作成・発送委託	28,317
課税業務の委託	10,973
住民税申告書作成・発送委託	1,116
課税資料データ作成委託	1,557
住民税等納付書の作成・発送委託	6,237
後期高齢者医療保険料通知書等作成・発送委託	5,814
旧中野刑務所正門基本設計・実施設計業務委託	28,388
区立保育園A E Dの借上げ	2,452
母子保健・乳幼児健診システムソフトウェア賃借	24,661
私立幼稚園システムソフトウェア賃借	5,106

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和2年度 ） 令和4年度	3,080	令和5年度 ） 令和6年度	1,455	0	1,455
—	—	令和5年度 ） 令和7年度	10,560	0	10,560
—	—	令和5年度 ） 令和7年度	5,280	0	5,280
令和2年度 ） 令和4年度	26,176	令和5年度 ） 令和6年度	15,270	15,270	0
令和3年度 ） 令和4年度	1,120	令和5年度 ） 令和6年度	980	980	0
—	—	令和5年度	23,946	23,946	0
—	—	令和5年度	10,973	10,973	0
—	—	令和5年度	901	901	0
—	—	令和5年度	1,557	1,557	0
—	—	令和5年度	5,654	3,957	1,697
令和4年度	0	令和5年度	5,814	0	5,814
—	—	令和5年度	22,500	0	22,500
令和2年度 ） 令和4年度	942	令和5年度	314	0	314
令和元年度 ） 令和4年度	21,566	令和5年度	2,696	0	2,696
令和2年度 ） 令和4年度	4,203	令和5年度	818	0	818

事 項	限 度 額
児童館等建物調査・整備計画策定業務委託	29,315
就学事務システムソフトウェア賃借及び保守委託	36,425
普通教室冷暖房設備賃借	552,659
体育館冷暖房設備賃借	396,305
南台小学校仮設校舎賃借	63,360
南台小学校校舎等解体・建設工事 (令和3年度設定)	4,461,913
南台小学校校舎等解体・建設工事 (令和4年度設定)	15,521
南台小学校電気設備等工事	824,587
鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎等解体・建設工事 (令和3年度設定)	5,493,447
鷺宮小学校・西中野小学校統合新校校舎等解体・建設工事 (令和4年度設定)	22,902
明和中学校校舎等建設工事(令和3年度設定)	4,216,381
明和中学校校舎等建設工事(令和4年度設定)	106,640
明和中学校電気設備等工事	819,329
新築・校庭整備工事コンストラクション・マネジメント業務委託 (南台小学校、鷺宮小学校・西中野小学校統合新校、明和中学校)	135,067
第七中学校新校舎基本構想・基本計画策定支援業務委託	4,655

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和4年度	0	令和5年度	20,785	0	20,785
令和2年度 ） 令和4年度	29,726	令和5年度	6,606	0	6,606
令和2年度 ） 令和4年度	161,847	令和5年度 ） 令和11年度	346,173	0	346,173
令和2年度 ） 令和4年度	193,896	令和5年度 ） 令和6年度	111,078	0	111,078
令和3年度 ） 令和4年度	31,680	令和5年度 ） 令和6年度	31,680	0	31,680
令和4年度	510,442	令和5年度 ） 令和6年度	3,878,616	3,511,176	367,440
令和4年度	0	令和5年度 ） 令和6年度	15,521	14,000	1,521
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	813,955	742,000	71,955
令和4年度	524,088	令和5年度	4,682,172	4,299,560	382,612
令和4年度	0	令和5年度	22,902	17,000	5,902
令和4年度	252,041	令和5年度 ） 令和6年度	3,899,836	3,893,589	6,247
令和4年度	0	令和5年度 ） 令和6年度	106,640	85,000	21,640
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	801,380	795,000	6,380
令和4年度	51,040	令和5年度 ） 令和6年度	67,431	0	67,431
—	—	令和5年度	4,655	0	4,655

事 項	限 度 額
中野本郷小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	199,464
平和の森小学校新校舎基本設計・実施設計業務委託	257,224
旧中野東中学校（旧第三中学校）校舎等解体工事	280,206
旧矯正研修所解体工事	287,448
旧中野中学校（旧第九中学校）耐震診断・耐震補強工事実施設計業務委託	24,545
旧中野中学校（旧第九中学校）改修工事実施設計業務委託	37,200
中野第一小学校跡施設給食室等改修工事実施設計業務委託	4,900
地理情報システム賃借	2,750
社会福祉法人南東北福祉事業団が、施設整備資金を借入れる金融機関に対する損失補償	社会福祉法人南東北福祉事業団が、平成18年度に金融機関から借入れる施設整備資金に対する借入元金及び利子相当額。 但し、借入元金は、施設整備費から国庫補助金、都補助金、独立行政法人福祉医療機構からの借入金及び自己資金を控除した額とし、1,100百万円を限度とする。
野方区民活動センター等施設改修工事	358,542
AEDの借上げ	35,328
新体育館土地賃借に係る保証金	中野区が東京都に支払う保証金相当額
（仮称）中野区立総合体育館の空調設備に係る下水熱使用料	中野区が東京都に支払う使用料相当額

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	125,250	125,000	250
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	177,224	177,000	224
—	—	令和5年度	185,850	0	185,850
—	—	令和5年度	224,280	224,000	280
—	—	令和5年度	18,252	18,000	252
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	37,200	37,000	200
—	—	令和5年度	4,900	4,000	900
令和3年度 ） 令和4年度	2,200	令和5年度	550	0	550
平成18年度 ） 令和4年度	0	令和5年度 ） 令和8年度	「限度額」 欄に同じ	0	「限度額」 欄に同じ
—	—	令和5年度	285,223	0	285,223
令和4年度	3,742	令和5年度 ） 令和7年度	11,226	0	11,226
平成30年度 ） 令和4年度	0	令和5年度 ） 令和59年度	「限度額」 欄に同じ	0	「限度額」 欄に同じ
令和2年度 ） 令和4年度	1,040	令和5年度 ） 令和20年度	「限度額」 欄に同じ	0	「限度額」 欄に同じ

事 項	限 度 額
歯科用レントゲン機器賃借	9,651
歯科用ユニット賃借	14,034
生活保護システムパッケージ賃借	6,451
生活保護システム改修	11,990
高速液体クロマトグラフ賃借	5,111
都市計画道路計画線電子化業務委託	4,807
橋梁拡幅整備（本郷橋）	148,792
道路現況調査業務委託	84,285
中野五丁目下水道施設緊急修繕工事	27,100
道路舗装改良補修工事	203,100
道路拡幅及び電線共同溝の整備 （弥生町三丁目周辺地区避難道路1号）	284,981
無電柱化整備（弥生町三丁目避難道路7号）	292,710
公園等巡回警備委託	215,625
中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事	9,192,573
中野四丁目新北口駅前土地区画整理事業	4,370,008

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
令和2年度 ） 令和4年度	7,077	令和5年度	2,358	0	2,358
—	—	令和5年度 ） 令和8年度	11,653	0	11,653
令和元年度 ） 令和4年度	5,529	令和5年度	922	0	922
令和4年度	0	令和5年度	11,990	5,000	6,990
令和4年度	1,190	令和5年度 ） 令和7年度	3,573	0	3,573
—	—	令和5年度	4,807	0	4,807
令和2年度 ） 令和4年度	53,056	令和5年度	95,736	95,000	736
—	—	令和5年度	75,433	0	75,433
—	—	令和5年度	27,100	0	27,100
—	—	令和5年度	195,119	194,600	519
令和4年度	15,235	令和5年度 ） 令和8年度	269,746	269,500	246
令和3年度 ） 令和4年度	0	令和5年度 ） 令和7年度	292,710	292,439	271
—	—	令和5年度 ） 令和8年度	179,368	0	179,368
令和2年度 ） 令和4年度	1,193,022	令和5年度 ） 令和9年度	7,637,468	7,637,000	468
令和4年度	5,214	令和5年度 ） 令和11年度	4,364,794	4,364,520	274

事 項	限 度 額
中野駅新北口駅前広場整備	440,000

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源
—	—	令和5年度	440,000	439,500	500

特別区債現在高調書

区	分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額
1	普通債	10,945,826	13,776,948
	(1) 総務債	23,764	1,947,999
	(2) 民生債	1,295,681	1,130,545
	(3) 土木債	808,518	2,416,525
	(4) 教育債	8,817,863	8,281,879
2	住民税等減税補てん債	483,435	305,011
	計	11,429,261	14,081,959

(単位：千円)

令和5年度中の増減見込		令和5年度末 現在高見込額
発行見込額	元金償還見込額	
27,535,000	1,422,892	39,889,056
12,071,000	64,900	13,954,099
0	167,462	963,083
4,130,000	549,083	5,997,442
11,334,000	641,447	18,974,432
0	76,291	228,720
27,535,000	1,499,183	40,117,776

用 地 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

債務負担行為調書

特別区債現在高調書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	8,711,256	231,495	8,479,761
2 繰入金	67,744	72,505	△4,761
歳 入 合 計	8,779,000	304,000	8,475,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	特別区債	その他	
1 公債費	8,779,000	304,000	8,475,000	0	0	8,779,000	0
歳 出 合 計	8,779,000	304,000	8,475,000	0	0	8,779,000	0

2. 歳入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1 用地売払収入	8,711,256	231,495	8,479,761
計	8,711,256	231,495	8,479,761

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	67,744	72,505	△ 4,761
計	67,744	72,505	△ 4,761

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 用地売払収入	8,711,256	用地売払収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	67,744	一般会計繰入金

3. 歳出

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	8,711,256	231,495	8,479,761	財産収入 8,711,256	0
2 利子	67,744	72,505	△4,761	繰入金 67,744	0
計	8,779,000	304,000	8,475,000	8,779,000	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金 利子及び割引料	8,711,256	1 区債元金償還金	8,711,256
22 償還金 利子及び割引料	67,744	1 区債元金に対する利子	67,744

債務負担行為調書（新規分）

事 項	期 間	限 度 額
鷺宮小学校内国有地取得	令和5年度 ） 令和6年度	970,000

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特 定 財 源		
一般会計繰入金	その他	
0	970,000	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 鷺宮小学校内国有地取得 (2) 経費区分 ① 総事業費 970,000 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 970,000

特別区債現在高調書

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額
1 普通債 (1) 公共用地先行取得債	12,371,200 12,371,200	12,139,705 12,139,705
計	12,371,200	12,139,705

(単位：千円)

令和5年度中の増減見込		令和5年度末 現在高見込額
発行見込額	元金償還見込額	
0	8,711,256	3,428,449
0	8,711,256	3,428,449
0	8,711,256	3,428,449

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

給与費明細書

債務負担行為調書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	9,228,009	8,507,229	720,780
2 一部負担金	4	4	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 都支出金	21,827,053	19,664,724	2,162,329
5 繰入金	4,921,083	4,273,293	647,790
6 繰越金	30,004	30,004	0
7 諸収入	37,846	77,745	△39,899
歳 入 合 計	36,044,000	32,553,000	3,491,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	特別区債	その他	
1 国保運営費	860,840	784,786	76,054	34,078	0	826,762	0
2 国保給付費	21,875,492	19,686,426	2,189,066	21,610,192	0	265,300	0
3 国保事業費納付金	12,847,920	11,592,797	1,255,123	85,377	0	12,762,543	0
4 保健事業費	334,739	335,759	△1,020	97,407	0	237,332	0
5 諸支出金	95,009	123,232	△28,223	0	0	95,009	0
6 予備費	30,000	30,000	0	0	0	30,000	0
歳 出 合 計	36,044,000	32,553,000	3,491,000	21,827,054	0	14,216,946	0

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	9,228,003	8,507,223	720,780
2 退職被保険者等国民健康保険料	6	6	0
計	9,228,009	8,507,229	720,780

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分 現年分（普通徴収）	5,937,693	現年分	
2 医療給付費分 現年分（特別徴収）	86,268	現年分	
3 後期高齢者支援金分 現年分（普通徴収）	2,035,807	現年分	
4 後期高齢者支援金分 現年分（特別徴収）	29,656	現年分	
5 介護納付金分 現年分（普通徴収）	796,672	現年分	
6 介護納付金分 現年分（特別徴収）	1	科目存置	
7 医療給付費分 滞納繰越分	233,263	滞納繰越分	
8 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	75,716	滞納繰越分	
9 介護納付金分 滞納繰越分	32,927	滞納繰越分	
1 医療給付費分現年分	1	科目存置	
2 後期高齢者支援金分 現年分	1	科目存置	
3 介護納付金分現年分	1	科目存置	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	科目存置	
5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	1	科目存置	
6 介護納付金分 滞納繰越分	1	科目存置	

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
計	4	4	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 都支出金

(項) 1 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	21,827,052	19,664,723	2,162,329
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	21,827,053	19,664,724	2,162,329

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	1	科目存置
2 滞納繰越分	1	科目存置
1 現年分	1	科目存置
2 滞納繰越分	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付費等交付金	21,827,052	保険給付費等交付金
1 財政安定化基金交付金	1	科目存置

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	4,921,083	4,273,293	647,790
計	4,921,083	4,273,293	647,790

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	30,004	30,004	0
計	30,004	30,004	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金		1,896,436	1 保険料軽減分 1,180,714 2 保険者支援分 715,722
2	未就学児均等割 保険料繰入金		37,810	未就学児均等割保険料繰入金
3	職員給与費等繰入金		896,845	職員給与費等繰入金
4	出産育児一時金等 繰入金		106,666	出産育児一時金等繰入金
5	その他一般会計 繰入金		1,983,326	その他繰入金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	療養給付費等交付金 繰越金		1	科目存置
2	その他繰越金		30,002	前年度繰越金
3	特定健診・保健指導 繰越金		1	科目存置

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者延滞金	5,500	4,000	1,500
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
計	5,503	4,003	1,500

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者返納金	16,000	16,000	0
2 退職被保険者等返納金	1	1	0
3 一般被保険者第三者納付金	16,000	16,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
5 一般被保険者指定公費一部負担金	1	1	0
6 納付金	238	170	68
7 雑入	101	41,568	△ 41,467
計	32,342	73,741	△ 41,399

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	5,500	国民健康保険料延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	科目存置
1 一般被保険者加算金	1	科目存置
1 退職被保険者等加算金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者返納金	16,000	資格喪失者の返還金
1 退職被保険者等返納金	1	科目存置
1 一般被保険者 第三者納付金	16,000	第三者による傷病に係る給付の返還金
1 退職被保険者等 第三者納付金	1	科目存置
1 一般被保険者 指定公費一部負担金	1	科目存置
1 納付金	238	会計年度任用職員等雇用保険料個人負担分
1 雑入	101	広告掲載料等

3. 歳出

(款) 1 国保運営費

(項) 1 国保運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 制度運営費	621,018	601,462	19,556	都支出金 6,385 繰入金 614,296 諸収入 337	0
2 資格賦課費	73,259	56,139	17,120	都支出金 324 繰入金 72,935	0
3 保険料納付費	140,118	100,766	39,352	都支出金 19,773 繰入金 120,345	0
4 適正給付費	26,445	26,419	26	都支出金 7,596 繰入金 18,849	0
計	860,840	784,786	76,054	860,840	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	24,891	1 国保運営関係人件費等	511,443
2 給料	211,457	(1) 給料	211,457
3 職員手当等	187,551	(2) 職員手当等	182,489
4 共済費	85,781	(3) 職員共済組合等事業主負担金	81,617
8 旅費	1,880	(4) 職員旅費	280
10 需用費	6,052	(5) 会計年度任用職員	35,600
11 役務費	1,569	2 制度運営	109,575
12 委託料	88,728	(1) 国民健康保険推進	98,633
13 使用料及び 賃借料	3,297	(2) 国民健康保険運営協議会	165
18 負担金補助 及び交付金	9,812	(3) 広報活動	2,995
		(4) 連合会負担金	7,782
10 需用費	1,439	1 資格賦課	73,259
11 役務費	42,173	(1) 資格管理	45,661
12 委託料	29,103	(2) 保険料賦課	27,598
13 使用料及び 賃借料	544		
7 報償費	460	1 保険料納付	140,118
10 需用費	4,176	(1) 収納管理	135,524
11 役務費	47,000	(2) 滞納整理	4,594
12 委託料	79,593		
13 使用料及び 賃借料	8,889		
10 需用費	1,499	1 適正給付	26,445
11 役務費	8,000	(1) 適正給付	26,445
12 委託料	16,946		

(款) 2 国保給付費

(項) 1 国保給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 療養諸費	18,821,405	16,853,775	1,967,630	都支出金 18,740,673 繰入金 48,722 諸収入 32,006 一部負担金 4	0
2 高額療養費	2,831,730	2,634,727	197,003	都支出金 2,831,730	0
3 移送費	201	300	△99	都支出金 201	0
4 出産育児諸費	160,068	138,670	21,398	繰入金 106,666 国民健康 保険料 53,402	0
5 葬祭諸費	24,500	24,500	0	国民健康 保険料 24,500	0
6 結核・精神医療給付費	27,411	25,680	1,731	都支出金 27,411	0
7 傷病手当金	10,177	8,774	1,403	都支出金 10,177	0
計	21,875,492	19,686,426	2,189,066	21,875,492	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	97,371	1 療養諸費	18,821,405
18 負担金補助 及び交付金	18,724,034	(1) 一般被保険者療養給付費	18,441,604
		(2) 退職被保険者等療養給付費	50
		(3) 一般被保険者療養費	282,330
		(4) 退職被保険者等療養費	50
		(5) 審査支払手数料	97,371
18 負担金補助 及び交付金	2,831,730	1 高額療養費	2,831,730
		(1) 一般被保険者高額療養費	2,818,689
		(2) 退職被保険者等高額療養費	100
		(3) 一般被保険者高額介護合算療養費	12,940
		(4) 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金補助 及び交付金	201	1 移送費	201
		(1) 一般被保険者移送費	200
		(2) 退職被保険者等移送費	1
12 委託料	68	1 出産育児一時金	160,068
18 負担金補助 及び交付金	160,000	(1) 出産育児一時金	160,068
18 負担金補助 及び交付金	24,500	1 葬祭費	24,500
		(1) 葬祭費	24,500
18 負担金補助 及び交付金	27,411	1 結核・精神医療給付金	27,411
		(1) 結核・精神医療給付金	27,411
18 負担金補助 及び交付金	10,177	1 傷病手当金	10,177
		(1) 傷病手当金	10,177

(款) 3 国保事業費納付金

(項) 1 国保事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 国保事業費納付金 医療給付費分	8,923,663	7,995,604	928,059	国庫支出金 1 都支出金 85,376 繰入金 2,780,807 諸収入 1 国民健康 保険料 6,057,478	0
2 国保事業費納付金 後期高齢者支援金等分	2,814,539	2,452,533	362,006	繰入金 673,358 国民健康 保険料 2,141,181	0
3 国保事業費納付金 介護納付金分	1,109,718	1,144,660	△34,942	繰入金 280,116 国民健康 保険料 829,602	0
計	12,847,920	11,592,797	1,255,123	12,847,920	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	8,923,663	1 国保事業費納付金医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 (2) 退職被保険者等医療給付費分	8,923,663 8,923,662 1
18 負担金補助 及び交付金	2,814,539	1 国保事業費納付金後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (2) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,814,539 2,814,538 1
18 負担金補助 及び交付金	1,109,718	1 国保事業費納付金介護納付金分 (1) 介護納付金分	1,109,718 1,109,718

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定健康診査・特定保健指導費	320,616	321,653	△1,037	都支出金 85,062 繰入金 203,211 国民健康 保険料 32,343	0
2 保健衛生普及費	14,123	14,106	17	都支出金 12,345 繰入金 1,778	0
計	334,739	335,759	△1,020	334,739	0

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	382	1 特定健康診査・特定保健指導	320,616
11 役務費	10,598	(1) 特定健康診査・特定保健指導	320,616
12 委託料	303,130		
18 負担金補助 及び交付金	6,506		
10 需用費	874	1 国保保健事業	14,123
11 役務費	862	(1) 国保保健事業	14,123
12 委託料	12,370		
18 負担金補助 及び交付金	17		

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者保険料 還付金等	95,007	123,230	△28,223	諸収入 5,501 繰越金 3 国民健康 保険料 89,503	0
2 退職被保険者等保険料 還付金等	1	1	0	繰越金 1	0
計	95,008	123,231	△28,223	95,008	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一時借入金利子	1	1	0	諸収入 1	0
計	1	1	0	1	0

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	30,000	30,000	0	繰越金 30,000	0
計	30,000	30,000	0	30,000	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
22	償還金 利子及び 割引料		95,007	1 一般被保険者保険料過誤納還付金等 (1) 一般被保険者保険料過誤納還付金等	95,007 95,007
22	償還金 利子及び 割引料		1	1 退職被保険者等保険料過誤納還付金等 (1) 退職被保険者等保険料過誤納還付金等	1 1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
22	償還金 利子及び 割引料		1	1 一時借入金 利子 (1) 一時借入金 利子	1 1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		—	—		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (そ の 他 非 常 勤)

区 分	職 員 数	給	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 19	千円 114	千円 0
前 年 度	19	114	0
比 較	0	0	0

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給	
		報 酬	給 料
本 年 度	(18) 人 59	千円 24,777	千円 211,457
前 年 度	(14) 58	18,209	209,193
比 較	(4) 1	6,568	2,264

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,776	千円 43,310	千円 56,737	千円 46,134
	前 年 度	2,528	42,906	55,113	43,705
	比 較	△ 752	404	1,624	2,429
	区 分	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

備 考 () 内は、再任用短時間勤務職員数、任期付短時間勤務職員数
及び会計年度任用職員数の合計 (外数)

与		費	共 濟 費	合 計	備 考
職員手当等	計				
千円 0	千円 114	千円 0	千円 114		
0	114	0	114		
0	0	0	0		

与		費	共 濟 費	合 計	備 考
職員手当等	計				
千円 187,551	千円 423,785	千円 85,781	千円 509,566		
184,194	411,596	82,448	494,044		
3,357	12,189	3,333	15,522		

管 理 職 手 当	初任給調整手当	通 勤 手 当	住 居 手 当	夜 勤 手 当
千円 1,108	千円 0	千円 7,535	千円 3,047	千円 0
1,298	0	7,150	3,590	0
△ 190	0	385	△ 543	0
時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	児 童 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
千円 27,904	千円 0	千円 0	千円 0	
27,904	0	0	0	
0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	千円 6,568	配置数による増分	千円 6,568
給 料	2,264	昇給に伴う増分	4,645
		給与改定に伴う増分	465
		その他の増減分	△ 2,846
職員手当等	3,357	昇給に伴う増分	4,812
		給与改定に伴う増分	2,688
		その他の増減分	△ 4,143
共 済 費	3,333	その他の増減分	3,333

説 明	備 考
昇給期 4 月 昇給人員 43 人	
新陳代謝等による減分	
新陳代謝等による減分	
会計年度任用職員の配置数等による増分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職給料表	行政職給料表	医療職給料表
		(一)	(二)	(三)
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	290,713	—	—
	平均給与月額(円)	395,840	—	—
	平均年齢(歳)	42.0	—	—
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	298,541	—	—
	平均給与月額(円)	405,998	—	—
	平均年齢(歳)	43.5	—	—

備考 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	中 野 区		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
Ⅲ類(高校卒程度)	円 152,100	円 145,300	円 154,600	円 151,900
Ⅱ類(短大卒程度)	167,400	—	—	—
Ⅰ類(大学卒程度)	188,200	—	総合職 189,700 一般職 185,200	—

ウ 級別職員数

区 分		行政職給料表（一）		行政職給料表（二）		医療職給料表（三）	
		職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
令和4年10月1日現在	6級						
	5級	1	1.7				
	4級	2	3.4				
	3級	6	10.2				
	2級	(1) 23	(100.0) 39.0				
	1級	27	45.7				
	計	(1) 59	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年10月1日現在	6級						
	5級	1	1.8				
	4級	2	3.6				
	3級	7	12.5				
	2級	(2) 26	(100.0) 46.4				
	1級	20	35.7				
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務 令和4年10月1日現在)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表 (一)	部長 参事	課長	総括係長	係長 主査	主任	係員

工 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	58	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	43	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	28	28	0
		5号給 (人)	8	8	0
		6号給 (人)	4	4	0
比 率 (B) / (A) (%)	72.9	74.1	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	55	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	44	40	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	2	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	29	27	0
		5号給 (人)	7	7	0
		6号給 (人)	4	3	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.9	72.7	—		

備 考 短時間勤務職員は除く。

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	—	(2.400) 4.550	
前 年 度	(1.100) 2.075	(1.200) 2.225	(0.100) 0.250	(2.400) 4.550	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	—	(2.300) 4.400	

備 考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	中 野 区
支 給 率 (%)	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	59
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異	
		中	野 区
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円（特定13,000円） その他の扶養親族 6,000円 【特例措置(令和5年度まで)】 欠配第1子 13,000円 ※平成29年度末から引き続き扶養している 欠配第1子に限る。	
住 居 手 当	異 な る	27,000円以上の住居を借りている世帯主 満27歳以後の最初の3月31日まで 27,000円 満32歳以後の最初の3月31日まで 17,600円 上記以降 8,300円	
通 勤 手 当	異 な る	交通機関（電車・バス等）利用者 —— 運賃相当額 限 度 額 55,000円 特別加算限度額 20,000円	
		交通用具（自転車等）利用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上 5,000円	

の 内 容	
国	
配偶者	6,500円
子	10,000円 (特定15,000円)
その他の扶養親族	6,500円
16,000円以上の住居を借りている世帯主	家賃が27,000円以下のとき (家賃 - 16,000円) を支給 家賃が27,000円を超えるとき { (家賃 - 27,000円) × 1/2 + 11,000円 } を支給 最高 28,000円
交通機関 (電車 ・ バス 等) 利用者 —— 運賃相当額	
限 度 額	55,000円
特別加算限度額	20,000円
交通用具 (自転車等) 利用者	
片道5km未満	2,000円
片道5km以上10km未満	4,200円
片道10km以上	7,100円

債務負担行為調書（新規分）

事 項	期 間	限 度 額
文書電子化業務委託	令和5年度 ） 令和6年度	10,918
国民健康保険窓口等業務分析委託	令和5年度 ） 令和6年度	26,400
国民健康保険窓口等業務委託	令和6年度	7,685
国民健康保険料納入通知書作成・ 発送委託	令和6年度 ） 令和7年度	12,514

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特 定 財 源		
一般会計繰入金	その他	
10,918	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 文書電子化業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 10,918 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 10,918
26,400	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 国民健康保険窓口等業務分析委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 26,400 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 26,400
7,685	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 国民健康保険窓口等業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 90,053 ② 令和5年度歳出予算計上額 82,368 ③ 債務負担行為計上額 7,685
12,514	0	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 保険料納入通知書の作成・発送業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 13,064 ② 令和5年度歳出予算計上額 550 ③ 債務負担行為計上額 12,514

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険料督促状等封入・封緘等委託	令和6年度 ） 令和7年度	8,335
国民健康保険滞納整理支援システム 新庁舎移転対応作業委託	令和6年度	2,464

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特 定 財 源		
一般会計繰入金	その他	
8,335	0	1 債務負担行為の理由 期間が3年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 保険料督促状等の封入・封緘業務等委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 8,500 ② 令和5年度歳出予算計上額 165 ③ 債務負担行為計上額 8,335
2,464	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 国民健康保険滞納整理支援システム 新庁舎移転対応作業委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 3,239 ② 令和5年度歳出予算計上額 775 ③ 債務負担行為計上額 2,464

債務負担行為調書（継続分）

事 項	限 度 額
国民健康保険被保険者短期証更新業務委託	734
国民健康保険料納入通知書作成・発送委託 （令和4年度保険料賦課分）	13,422
国民健康保険料納入通知書作成・発送委託 （令和5年度保険料賦課分）	12,416
国民健康保険料督促告書作成・発送委託 （令和4年度保険料賦課分）	9,803
国民健康保険料督促告書作成・発送委託 （令和5年度保険料賦課分）	9,640
滞納整理支援システムソフトウェア賃借	37,119

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計繰入金	その他特定財源
—	—	令和5年度	643	643	0
令和4年度	9,304	令和5年度	848	848	0
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	12,416	12,416	0
令和4年度	9,475	令和5年度	494	494	0
—	—	令和5年度 ） 令和6年度	9,640	9,640	0
令和2年度 ） 令和4年度	23,064	令和5年度 ） 令和6年度	13,454	13,454	0

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,456,319	4,274,270	182,049
2 繰入金	3,357,608	3,200,005	157,603
3 繰越金	12,868	12,820	48
4 諸収入	94,205	97,905	△3,700
歳 入 合 計	7,921,000	7,585,000	336,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	特別区債	その他	
1 広域連合納付金	7,813,931	7,474,279	339,652	0	0	7,813,931	0
2 保険給付費	94,200	97,900	△3,700	0	0	94,200	0
3 諸支出金	12,869	12,821	48	0	0	12,869	0
歳 出 合 計	7,921,000	7,585,000	336,000	0	0	7,921,000	0

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,456,319	4,274,270	182,049
計	4,456,319	4,274,270	182,049

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	3,357,608	3,200,005	157,603
計	3,357,608	3,200,005	157,603

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	12,868	12,820	48
計	12,868	12,820	48

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	後期高齢者医療 保険料現年分 (特別徴収)		710,000	現年度分
2	後期高齢者医療 保険料現年分 (普通徴収)		3,730,319	1 現年度分 3,730,318 2 過年度分 1
3	後期高齢者医療 保険料滞納繰越分		16,000	滞納繰越分

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	療養給付費繰入金		2,433,349	療養給付費繰入金
2	保険基盤安定繰入金		568,372	1 低所得者軽減分 566,080 2 被扶養者軽減分 2,292
3	事務費繰入金		109,455	広域連合事務費繰入金
4	保険料軽減措置 繰入金		246,432	保険料軽減措置繰入金

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	繰越金		12,868	前年度繰越金

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 後期高齢者保険料延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1 広域連合保険料還付金等	3	3	0
計	3	3	0

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1 受託事業収入	94,200	97,900	△ 3,700
計	94,200	97,900	△ 3,700

(款) 4 諸収入

(項) 4 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者保険料 延滞金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	1	科目存置
2 未収金補てん分 返還金	1	科目存置
3 葬祭費負担金等 返還金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 葬祭費受託事業収入	94,200	広域連合からの受託事業収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	科目存置

3. 歳出

(款) 1 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 広域連合納付金	7,813,931	7,474,279	339,652	繰入金 3,357,608 諸収入 4 後期高齢者 医療保険料 4,456,319	0
計	7,813,931	7,474,279	339,652	7,813,931	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 葬祭費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 葬祭費	94,200	97,900	△3,700	諸収入 94,200	0
計	94,200	97,900	△3,700	94,200	0

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 後期高齢者医療保険料 還付金等	12,869	12,821	48	諸収入 1 繰越金 12,868	0
計	12,869	12,821	48	12,869	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	7,813,931	1 広域連合納付金	7,813,931
		(1) 療養給付費負担金	2,433,349
		(2) 保険料負担金	4,456,320
		(3) 保険基盤安定負担金	568,372
		(4) 事務費負担金	109,455
		(5) 保険料軽減措置負担金	246,435

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	94,200	1 葬祭費	94,200
		(1) 葬祭費	94,200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	12,869	1 後期高齢者医療保険料還付金等	12,869
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金等	12,869

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

給与費明細書

債務負担行為調書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	4,783,764	4,819,685	△35,921
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	5,510,358	5,272,828	237,530
4 支払基金交付金	6,342,547	6,241,527	101,020
5 都支出金	3,394,528	3,346,771	47,757
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	4,411,251	4,339,080	72,171
8 繰越金	14,150	13,222	928
9 諸収入	1,400	885	515
歳 入 合 計	24,458,000	24,034,000	424,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	特別区債	その他	
1 制度運営費	739,298	703,960	35,338	0	0	739,298	0
2 保険給付費	22,372,040	21,998,399	373,641	8,425,417	0	13,946,623	0
3 地域支援事業費	1,252,520	1,239,477	13,043	479,469	0	773,051	0
4 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
5 諸支出金	84,141	82,163	1,978	0	0	84,141	0
6 予備費	10,000	10,000	0	0	0	10,000	0
歳 出 合 計	24,458,000	24,034,000	424,000	8,904,886	0	15,553,114	0

2. 歳入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	4,783,764	4,819,685	△ 35,921
計	4,783,764	4,819,685	△ 35,921

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,993,766	3,922,631	71,135
計	3,993,766	3,922,631	71,135

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分 特別徴収保険料	4,134,144	現年度分特別徴収保険料
2 現年分 普通徴収保険料	620,641	1 現年度分 613,749 2 過年度分 6,892
3 滞納繰越分 普通徴収保険料	28,979	滞納繰越分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 諸証明	1	科目存置 (第1号被保険者介護保険料納付証明)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,993,766	介護給付費負担金

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	1,261,170	1,097,475	163,695
2 地域支援事業介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	244,707	242,402	2,305
3 地域支援事業包括の支援・任意事業 交付金	10,715	10,320	395
計	1,516,592	1,350,197	166,395

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	6,006,461	5,909,052	97,409
2 地域支援事業支援交付金	336,086	332,475	3,611
計	6,342,547	6,241,527	101,020

(款) 5 都支出金

(項) 1 都負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,236,229	3,190,109	46,120
計	3,236,229	3,190,109	46,120

(款) 5 都支出金

(項) 2 都補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	152,942	151,500	1,442
2 地域支援事業包括の支援・任意事業 交付金	5,357	5,162	195
計	158,299	156,662	1,637

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,261,170	調整交付金（介護給付費）
1 現年度分	244,707	地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	10,715	地域支援事業包括の支援・任意事業交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	6,006,461	介護給付費交付金
1 現年度分	336,086	地域支援事業支援交付金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	3,236,229	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	152,942	地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	5,357	地域支援事業包括の支援・任意事業交付金

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	2,780,769	2,735,670	45,099
2 地域支援事業介護予防・日常生活支援 総合事業繰入金	152,942	151,500	1,442
3 地域支援事業包括的支援・任意事業 繰入金	5,357	5,162	195
4 その他一般会計繰入金	749,051	713,744	35,307
5 低所得者保険料軽減繰入金	298,636	289,331	9,305
計	3,986,755	3,895,407	91,348

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	424,496	443,673	△ 19,177
計	424,496	443,673	△ 19,177

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	14,150	13,222	928
計	14,150	13,222	928

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,780,769	介護給付費繰入金
1 現年度分	152,942	地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
1 現年度分	5,357	地域支援事業包括的支援・任意事業繰入金
1 事務費等繰入金	749,051	事務費等繰入金
1 現年度分	298,636	低所得者保険料軽減繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	424,496	介護給付費準備基金繰入金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	14,150	前年度繰越金

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 加算金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 成年後見費用求償収入	1,100	666	434
4 納付金	244	213	31
5 雑入	51	1	50
計	1,397	882	515

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者 延滞金	1	科目存置
1 加算金	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	科目存置

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第三者納付金	1	科目存置
1 返納金	1	科目存置
1 成年後見費用求償 収入	1,100	成年後見区長申立費用求償分
1 納付金	244	会計年度任用職員等雇用保険料個人負担分
1 雑入	51	1 個人情報コピー代 1 2 徘徊高齢者探索サービス利用者自己負担金 50

3. 歳出

(款) 1 制度運営費

(項) 1 制度運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 制度管理費	508,242	474,941	33,301	繰入金 507,997 諸収入 245	0
2 賦課・徴収費	29,132	28,120	1,012	使用料及び 手数料 1 繰入金 29,131	0
3 介護認定費	194,583	193,656	927	繰入金 194,582 諸収入 1	0
4 給付事務費	7,322	7,225	97	繰入金 7,322	0
5 介護保険基盤整備支援費	19	18	1	繰入金 19	0
計	739,298	703,960	35,338	739,298	0

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	17,214	1 介護保険関係人件費等	323,241
2 給料	133,590	(1) 給料	133,590
3 職員手当等	116,593	(2) 職員手当等	113,105
4 共済費	54,299	(3) 職員共済組合等事業主負担金	51,041
8 旅費	1,545	(4) 職員旅費	274
10 需用費	5,067	(5) 会計年度任用職員	25,231
12 委託料	176,769	2 制度管理	185,001
13 使用料及び 賃借料	3,165	(1) 介護保険推進	93,338
10 需用費	1,447	(2) システム管理	91,663
11 役務費	16,834	1 賦課・徴収	29,132
12 委託料	10,780	(1) 資格管理	1,861
18 負担金補助 及び交付金	71	(2) 保険料賦課・徴収	27,271
1 報酬	29,775	1 介護認定	194,583
7 報償費	270	(1) 介護認定	194,583
10 需用費	3,353		
11 役務費	84,734		
12 委託料	76,451		
10 需用費	1,132	1 給付事務	7,322
11 役務費	5,989	(1) 介護給付事務	7,322
12 委託料	201		
10 需用費	19	1 事業者指定管理	19
		(1) 事業者指定管理	19

(款) 2 保険給付費

(項) 1 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保険給付費	22,372,040	21,998,399	373,641	国庫支出金 5,189,188 都支出金 3,236,229 繰入金 3,503,901 諸収入 3 介護保険料 4,436,258 支払基金 交付金 6,006,461	0
計	22,372,040	21,998,399	373,641	22,372,040	0

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	705	1 保険給付	22,372,040
8 旅費	74	(1) 介護サービス費給付	21,076,665
10 需用費	170	(2) 特定入所者介護サービス費給付	312,000
11 役務費	27,603	(3) 高額介護サービス費給付	829,889
12 委託料	121,506	(4) 特別給付	125,883
18 負担金補助 及び交付金	22,221,982	(5) 審査支払費	27,603

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防・日常生活支援 総合事業費	1,223,537	1,212,000	11,537	国庫支出金 310,455 都支出金 152,942 繰入金 152,942 介護保険料 276,844 支払基金 交付金 330,354	0
2 地域支援任意事業費	25,944	23,801	2,143	国庫支出金 9,545 都支出金 4,771 繰入金 4,771 諸収入 1,150 介護保険料 5,707	0
3 包括的支援事業費	3,039	3,676	△637	国庫支出金 1,170 都支出金 586 繰入金 586 介護保険料 697	0
計	1,252,520	1,239,477	13,043	1,252,520	0

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	983	1 介護予防・生活支援サービス事業	1,153,877
11 役務費	2,508	(1) 介護予防ケアマネジメント	102,772
12 委託料	218,494	(2) 介護予防・生活支援サービス	1,001,020
13 使用料及び 賃借料	246	(3) 短期集中予防サービス	6,375
		(4) 住民主体によるサービス	43,710
18 負担金補助 及び交付金	1,001,306	2 一般介護予防事業	69,660
		(1) 介護予防普及啓発事業	68,401
		(2) 地域リハビリテーション活動支援事業	1,259
7 報償費	144	1 権利擁護等	6,687
10 需用費	270	(1) 高齢者困難事例等専門相談	6,687
11 役務費	2,101	2 給付確認	1,940
12 委託料	17,909	(1) 給付確認	1,940
18 負担金補助 及び交付金	60	3 住宅改修理由書作成助成	70
		(1) 住宅改修理由書作成助成	70
19 扶助費	5,460	4 家族介護支援	1,227
		(1) 家族介護支援	921
		(2) 徘徊高齢者探索サービス	306
		5 介護サービス事業者育成支援	6,844
		(1) 介護サービス事業者育成支援	6,844
		6 高齢者福祉住宅生活援助	9,176
		(1) 高齢者福祉住宅生活援助	9,176
7 報償費	1,170	1 地域ケア会議等	923
10 需用費	431	(1) 地域ケア会議等	923
11 役務費	152	2 在宅医療・介護連携推進	2,116
12 委託料	1,286	(1) 在宅医療・介護連携推進	324
		(2) 認知症施策推進	1,792

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護給付費準備基金積立金	1	1	0	財産収入 1	0
計	1	1	0	1	0

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 第1号被保険者保険料還付金等	14,151	13,223	928	諸収入 1 繰越金 14,150	0
計	14,151	13,223	928	14,151	0

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般会計繰出金	69,990	68,940	1,050	介護保険料 64,258 支払基金 交付金 5,732	0
計	69,990	68,940	1,050	69,990	0

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	10,000	10,000	0	繰入金 10,000	0
計	10,000	10,000	0	10,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	1	1 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金積立金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子 及び割引料	14,151	1 第1号被保険者保険料還付金等 (1) 第1号被保険者保険料還付金等	14,151 14,151

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	69,990	1 一般会計繰出金 (1) 一般会計繰出金	69,990 69,990

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
—	—		

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職 (そ の 他 非 常 勤)

区 分	職 員 数	給	
		報 酬	給 料
本 年 度	人 130	千円 29,775	千円 0
前 年 度	130	28,966	0
比 較	0	809	0

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給	
		報 酬	給 料
本 年 度	(9) 人 39	千円 17,919	千円 133,590
前 年 度	(8) 39	17,844	142,372
比 較	(1) 0	75	△ 8,782

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,272	千円 27,699	千円 35,032	千円 28,209
	前 年 度	947	29,228	36,440	27,335
	比 較	325	△ 1,529	△ 1,408	874
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

備 考 () 内は、再任用短時間勤務職員数、任期付短時間勤務職員数
及び会計年度任用職員数の合計 (外数)

与 費		共 済 費	合 計	備 考
職員手当等	計			
千円 0	千円 29,775	千円 0	千円 29,775	
0	28,966	0	28,966	
0	809	0	809	

与 費		共 済 費	合 計	備 考
職員手当等	計			
千円 116,593	千円 268,102	千円 54,299	千円 322,401	
120,351	280,567	57,985	338,552	
△ 3,758	△ 12,465	△ 3,686	△ 16,151	

管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	夜 勤 手 当
千円 1,108	千円 0	千円 4,276	千円 3,689	千円 0
1,298	0	5,636	4,159	0
△ 190	0	△ 1,360	△ 470	0

時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	児 童 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	
千円 15,308	千円 0	千円 0	千円 0	
15,308	0	0	0	
0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 △ 8,782	昇給に伴う増分	2,632
		給与改定に伴う増分	262
		その他の増減分	△ 11,676
職員手当等	△ 3,758	昇給に伴う増分	2,943
		給与改定に伴う増分	1,580
		その他の増減分	△ 8,281
共 済 費	△ 3,686	その他の増減分	△ 3,686

説 明	備 考
昇給期 4 月 昇給人員 29 人	
新陳代謝等による減分	
新陳代謝等による減分	
新陳代謝等による減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職給料表	医療職給料表	医療職給料表
		(一)	(二)	(三)
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	272,676	378,900	250,500
	平均給与月額(円)	369,862	463,338	340,476
	平均年齢(歳)	42.0	58.0	31.0
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	279,820	378,900	242,000
	平均給与月額(円)	386,945	463,339	346,412
	平均年齢(歳)	41.7	57.0	30.0

備考 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	中 野 区		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
Ⅲ類(高校卒程度)	円 152,100	円 145,300	円 154,600	円 151,900
Ⅱ類(短大卒程度)	167,400	—	—	—
Ⅰ類(大学卒程度)	188,200	—	総合職 189,700 一般職 185,200	—

ウ 級別職員数

区	分	行政職給料表（一）		医療職給料表（二）		医療職給料表（三）	
		職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）	職員数 （人）	構成比 （％）
令和4年10月1日現在	6級						
	5級	1	2.8				
	4級	2	5.6				
	3級	4	11.1	1	100.0		
	2級	(1) 13	(100.0) 36.1				
	1級	16	44.4			1	100.0
	計	(1) 36	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0
令和3年10月1日現在	6級						
	5級	1	2.7				
	4級	4	10.8				
	3級	4	10.8	1	100.0		
	2級	(2) 11	(100.0) 29.7				
	1級	17	46.0			1	100.0
	計	(2) 37	(100.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の基準となる職務 令和4年10月1日現在)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職給料表 (一)	部長 参事	課長	総括係長	係長 主査	主任	係員

工 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	36	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	27	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	2	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	19	17	0
		5号給 (人)	5	5	0
		6号給 (人)	3	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	74.4	75.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	36	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	26	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	20	17	0
		5号給 (人)	5	4	0
		6号給 (人)	3	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.5	72.2	—		

備 考 短時間勤務職員は除く。

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
本 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	—	(2.400) 4.550	
前 年 度	(1.100) 2.075	(1.200) 2.225	(0.100) 0.250	(2.400) 4.550	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	—	(2.300) 4.400	

備 考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	中 野 区
支 給 率 (%)	20
支 給 対 象 職 員 数 (人)	39
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異	
		中	野 区
扶 養 手 当	異 なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 (特定13,000円) その他の扶養親族 6,000円 【特例措置(令和5年度まで)】 欠配第1子 13,000円 ※平成29年度末から引き続き扶養している 欠配第1子に限る。	
住 居 手 当	異 なる	27,000円以上の住居を借りている世帯主 満27歳以後の最初の3月31日まで 27,000円 満32歳以後の最初の3月31日まで 17,600円 上記以降 8,300円	
通 勤 手 当	異 なる	交通機関（電車・バス等）利用者 —— 運賃相当額 限 度 額 55,000円 特別加算限度額 20,000円	
		交通用具（自転車等）利用者 片道5km未満 2,600円 片道5km以上10km未満 3,000円 片道10km以上 5,000円	

の 内 容	
国	
配偶者	6,500円
子	10,000円 (特定15,000円)
その他の扶養親族	6,500円
16,000円以上の住居を借りている世帯主	家賃が27,000円以下のとき (家賃 - 16,000円) を支給 家賃が27,000円を超えるとき $\{ (\text{家賃} - 27,000\text{円}) \times 1/2 + 11,000\text{円} \}$ を支給 最高 28,000円
交通機関 (電車・バス等) 利用者 —— 運賃相当額	
限 度 額	55,000円
特別加算限度額	20,000円
交通用具 (自転車等) 利用者	
片道5km未満	2,000円
片道5km以上10km未満	4,200円
片道10km以上	7,100円

債務負担行為調書（新規分）

事 項	期 間	限 度 額
介護保険システム機器賃借	令和5年度 ） 令和11年度	4,209
介護保険システム機器等新規構築委託	令和5年度 ） 令和6年度	21,057
介護保険料通知書等作成等業務委託	令和6年度	7,141

(単位：千円)

左の財源内訳		説 明
特 定 財 源		
一般会計繰入金	その他	
4,209	0	1 債務負担行為の理由 期間が7年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 介護保険システム機器賃借 (2) 経費区分 ① 総事業費 4,209 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 4,209
21,057	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 介護保険システム機器等新規構築委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 21,057 ② 令和5年度歳出予算計上額 0 ③ 債務負担行為計上額 21,057
7,141	0	1 債務負担行為の理由 期間が2年度にわたり、年度別の契約が困難なため 2 事業内容 (1) 内容 介護保険料通知書等作成等業務委託 (2) 経費区分 ① 総事業費 11,271 ② 令和5年度歳出予算計上額 4,130 ③ 債務負担行為計上額 7,141

債務負担行為調書（継続分）

事 項	限 度 額
介護保険料通知書等作成等業務委託	4,087

(単位：千円)

前年度未支出（見込）額		令和5年度以降支出予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計繰入金	その他特定財源
—	—	令和5年度	3,960	3,960	0

令和5年度中野区各会計予算説明書

令和5年（2023年）2月

編集・発行 中野区企画部財政課

〒164-8501

東京都中野区中野四丁目8番1号

電話（03）3228-8813

本書は再生紙を使用しています。